

1 . 教育地域科学部・教育学研究科

教育地域科学部・教育学研究科の研究目的と特徴	1 - 2
分析項目ごとの水準の判断	1 - 5
分析項目 研究活動の状況	1 - 5
分析項目 研究成果の状況	1 - 21
質の向上度の判断	1 - 38

教育地域科学部・教育学研究科の研究目的と特徴

1. 研究の目的

基本的な目標と重点的な研究課題

本学部・研究科は、地域と共生して地域貢献しつつ、教師の力量を形成し、地域の未来を担う人材を養成することを使命に掲げている。より良い学校づくりの途上で学校教育が直面する諸課題は、学校の内部努力にのみ頼るのではなくそれを支える地域との協働を通して解決の糸口を探ることが今求められている。従って、本学部・研究科は、「地域と学校をめぐる実践的な研究」の推進を基本的な目標かつ優先的な研究課題としている。学部の名称が示すように、研究のターゲットは学校とそれを取り巻く地域の両方である。

これらを意識して、本学部・研究科では以下のとおり重点的な研究課題を設定している。

優秀な教員を養成することに資する実践的な教育研究

地域・学校と協働で進める地域の学校改革に資する教師教育研究

地域の文化、住民生活、自治の向上に資する地域科学研究

地域の教育研究ネットワークの中心的存在としての役割を強化する研究

実践的な研究を支え、将来の重点的な研究課題につながる基礎的・萌芽的な研究

以上の重点的な研究課題は、本学の中期目標計画にも掲げられている【資料1】。

資料1 中期計画における関連部分

【全学の中期目標】

2. 研究に関する目標 (1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標

【中期計画の区分】

大学として重点的に取り組む領域

地域・学校と協働で進める地域の学校改革とそのための実践的な教育研究を行う。

地域の文化、住民生活、自治の向上に資する地域科学研究を行う。

地域の教育研究ネットワークの中心的存在としての役割を強化する研究を行う。

(本学中期目標・計画より)

2．本学部・研究科における研究の特徴

本学部・研究科における研究の特徴は、学校や地域という場を通じて、教育と研究とを相互に関連させて進めることにある。ただし、本学部・研究科は福井大学において唯一、人文社会科学と芸術系の教員をも擁し、その面からの地域貢献と地域との共同研究も実施している。従って、教育と研究だけではなくそれらと地域貢献まで一体化した研究の例があることにさらなる特徴がある。

3．研究の分野・組織

本学部・研究科所属の教員は、中期目標期間における「重点研究課題」の「地域の学校改革に資する実践的な教育研究」と「地域の文化、住民生活、自治の向上に資する地域科学研究」のいずれか一方、あるいは両方に関わっている【資料2：P4】。こうした研究実績と地域貢献活動をもとに、「地域の教育研究ネットワークの中心的な存在としての役割を強化する研究」も推進してきた。本学部・研究科は、福井大学のなかでは、唯一人文社会科学系および芸術系の教員を擁しており、専門分野の研究のみならず、地域との共同研究、研究会活動も積極的に行っている。

4．関係者の期待

学校教育の改革と地域の発展は、わが国の将来にとって重要な課題である。それらに寄与する人材の養成を期待されている本学部・研究科としては、関係者ごとに以下のような異なる期待があるものと想定している。

高等教育，とりわけ教員養成の政策策定者，教育関連学会の関係者

- 実践的な教育研究
- 学校との共同研究
- 学校改革に資する教育研究の推進

卒業・修了生を受け入れる，教育委員会，地方公共団体，及び企業関係者

- 地域の文化，住民生活，自治の向上に資する地域科学研究
- 実践的な研究を展開した結果，学生に課題意識と問題解決能力，そしてコミュニケーション能力と協調性が涵養されること

一般市民

- 社会福祉や健康増進に資する教育研究
- 地域の芸術・文化活動に資する教育研究

資料2 学部所属教員の専門分野について

教育研究分野の内訳（平成19年5月1日現在）

教職大学院専任予定者11名，教職科目担当教員（教育学，教育心理学，教科教育学）23名，教科専門担当教員40名，地域科学課程主担当教員26名

学部重点研究課題と教育研究組織との関係



(基礎資料)

分析項目ごとの水準の判断

分析項目 研究活動の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 研究活動の実施状況

(観点に係る状況)

- 1 重点的な研究目標を達成するための基盤整備の実施状況

- 1) 法人化後の運営費交付金の縮減および定員削減に対して、学部・研究科の重点的な研究目標を実現するために、人事、予算、施設・設備、共同研究促進体制という視点に立った基盤整備を実施してきた【資料 1-1-1 : P6】。
- 2) 人事計画に沿った実務家教員と研究者教員人事を実施し、平成 20 年度の概算要求において教育学研究科教職開発専攻(教職大学院)を申請し、平成 19 年 12 月 3 日文科省の大学設置審議会で設置が正式に許可された【資料 1-1-1 A : P6 , 資料 1-1-2 : P7-8 , 資料 1-1-3 : P9】。
- 3) 学部長裁量経費において、科研費申請を支援する仕組みを構築した。平成 18 年度に申請準備に予算補助を行った研究課題【別添資料 2 : P39-41】のうち、42.9%が平成 19 年度科研費に採択された【資料 1-1-4 : P9】。

資料 1-1-1 重点研究目標を達成するための基盤整備

A 人事計画の策定と実施（企画委員会・運営組織等検討ワーキンググループ）

教職大学院設置，大学院・学部改組のための教員採用計画立案と実施 【資料 1-1-2 : P7】

昇格人事計画の立案と実施（学内教授公募制度）

定員削減計画の立案と実施

研究者と実務家の公募人事（平成 18 年度～19 年度 延べ 12 件） 【資料 1-1-2 : P8】

女性教員の占める比率は，平成 13 年度が 10.8%（11 名）であったのが，平成 19 年度では 19.4%（20 名）とほぼ倍増している。本学の目標に貢献している。

B 基盤研究費と競争的経費の配分方針の策定（予算委員会，研究地域連携推進委員会）

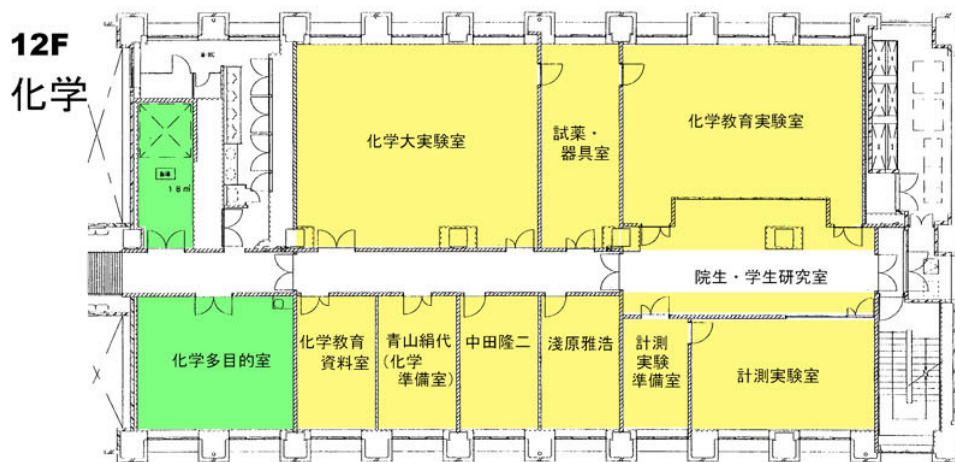
学部長裁量経費（科学研究費申請補助，教育プロジェクト経費）の新設

【資料 1-1-4 : P9，別添資料 1 : P39，別添資料 2 : P39-41】

学内の競争的配分経費への応募により，実験系教員は研究費の減をカバーしている【別添資料 1 : P39】

C 研究環境の整備（企画委員会・施設設計ワーキンググループによる研究室再配分案策定）

理数教育講座の研究室整備



（総合研究棟新築予定図）

教職大学院，学校教育，人文社会科学系研究室基本設計（施設有効利用ワーキンググループ）

D 学内共同研究を推進するための方策

学部研究会の実施（教材研究会，教科専門の技） 延べ開催回数 16 回

共同研究の「教育プロジェクト」を学部長裁量経費で支援【別添資料 2:P39-41】

（基礎資料）

資料 1-1-2 教職大学院の人事計画と実務家教員の公募

教職開発専攻（教職大学院）専任教員採用計画

異動内容	区分	氏名	職種	主な専門分野	振替元
移籍	研究者	寺岡英男	教授	教育方法学	発達科学
移籍	研究者	森透	教授	教育実践史	センター（発達科学）
採用	研究者	岸野麻衣	講師	幼児教育	発達科学
移籍	研究者	松木健一	教授	教育臨床心理学	発達科学
移籍	研究者	柳澤昌一	教授	社会教育学	生涯学習
採用	実務家	長谷川義治	教授	コミュニティとしての学校と教師の力量形成	彫塑
採用	実務家	上野澄子	准教授	加キム・授業改革	技術（機械）
採用	実務家	淵本幸嗣	准教授	協働研究プロジェクト	地域環境（住居学）
移籍	実務家	石井パークマン麻子	教授	障害児教育・教師教育	発達科学
採用	実務家	石井恭子	准教授	加キム・授業改革	理科教育
採用	実務家	松田淑子	准教授	加キム・授業改革	家庭科教育
採用	実務家	松田泰俊	客員教授	コミュニティとしての学校と教師の力量形成	
採用	実務家	玉木洋	客員教授	コミュニティとしての学校と教師の力量形成	
採用	実務家	向当誠隆	客員准教授	加キム・授業改革	
採用	実務家	牧田秀昭	客員准教授	加キム・授業改革	

（基礎資料）

資料 1-1-2 (続き)

実務家教員公募の実例

理科教育担当教員（実務家）公募要項

- | | |
|------------|---|
| 1. 採用職名・人員 | 助教授 1名 |
| 2. 教育研究分野 | 理科教育をベースにした教育実践研究 |
| 3. 担当科目等 | (1) 教職大学院：専門科目
「カリキュラムデザインの実践事例研究」、「カリキュラムマネジメントの実践事例研究」、「授業づくりの長期実践事例研究」等を拠点校や大学で、他の教員と共同で担当する。
(2) 大学院：「理科教育研究」、「理科教育特論」
(3) 学部：「理科教材研究」、「理科教育法」等
(4) 共通教育：自然科学に関する一般教育的科目 |
| 4. 応募資格 | 採用予定日現在で以下の項目を満たす者
(1) 理科教育の研究実績があり、5年以上の実務経験がある現職教諭等で、以下の要件を充たす者
・実務を離れている場合は、実務を離れて5年以内の者
・学校内外での教育実践の共同研究を組織あるいは支援した経験のある者（研究主任・教務主任等を経験している者）もしくは教育実践の共同研究に強い関心のある者
(2) 大学院修士課程修了者、またはこれと同等以上の学力を有する者
(3) 年齢 50歳以下の者
(4) 採用後、福井市またはその近郊に居住可能であること |
| 5. 採用予定日 | 2007年4月1日 |
| 6. 提出書類 | (1) 自筆履歴書（市販のもの、写真貼付のこと）
(2) 最終学歴を証明する書類
(3) 研究業績目録（通し番号を打ち、主要業績3点以内に印をつけること）
(4) 研究業績の現物または写し
(5) 研究業績要旨（(3)で印をつけたものについて、それぞれ400字程度にまとめたもの）
(6) 応募資格(1)に係わる「実務経験」を示す活動を年代順に整理して一覧表にしたもの、および教育実践の概要（2000字以内）を提出すること。なお、携わった学校等において共同研究を行った者は、その共同研究の報告書や資料、および本人の役割について記した文書を添付のこと。
(7) 研究・教育および教員養成に対する抱負（2000字以内） |
| 7. 応募締切日 | 2006年11月30日（木）必着 |
| 8. 応募書類提出先 | （省略） |
| 9. 問い合わせ先 | （省略） |
| 10. 特記事項 | (1) 書類選考後、必要に応じて面接を行うことがあります。その際の旅費などは支給できませんのであらかじめ承願います。
(2) 最終選考の段階で、医療機関による健康診断書を提出していただくこととなります。
(3) 本学部では、新たに2008年4月1日「教職大学院」の開設に向けて準備を進めております。採用後は連携機関等（附属学校園・県教育研究所等）での実務（授業等）を担当することがあることを承知おき願います。 |

（基礎資料）

資料 1-1-3 教職大学院設置認可に関する新聞報道

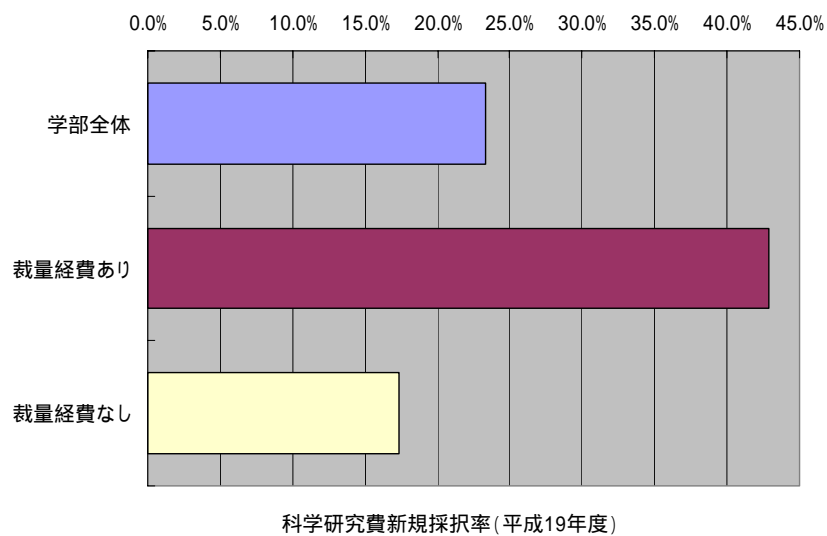
掲載紙 福井新聞

掲載日付 平成 19 年 11 月 28 日

「大学設置・学校法人審議会は福井大学（福井市）など全国計 19 校の教職大学院の新設を認めるよう文部科学相に答申。福井大学の募集定員は 30 名で、平成 20 年 4 月にスタート。専任教官が院生の教員が勤める学校に直接出向く独自の“出前講義”方式で授業の進め方やカリキュラム編成などについて教員と共に事例研究を進める。」

資料 1-1-4 平成 19 年度の科学研究費申請に対する学部長裁量経費による補助結果

裁量経費で補助した新規申請課題の 42.9% が採択されている。



(基礎資料)

- 2 地域と学校をめぐる実践的研究の実施状況

- 1) 所属教員の研究業績の中で学校教育に関わる業績は，期間中に刊行された全著書の 69.6%，学術論文の 52.1%を占める。教職科目担当者は学部教員の 34%であることから，教科専門の担当者も学校教育に関わる研究を展開していることがこの高い数値に表れている【資料 1-2-1 Ⅰ】。
- 2) 上記著書，学術論文には，大学院と協定を結んだ拠点校の現職教員と学部教員の協働研究成果（4年間で 20 編の著書・学術論文）が含まれる。これらの研究実績は，教職大学院構想の基礎となっている【資料 1-2-1 Ⅱ：P11】。
- 3) 小中高等学校で利用されている教科書で所属教員が編集・執筆したものは 46 編に上る。県内のみならず，わが国の学校教育への貢献を示すデータであり，評価できる【資料 1-2-1 Ⅲ：P11】。
- 4) 教育研究に関わる科研費で平成 16～19 年度に採択された課題は 21 件に上る【別添資料 3-1：P41-42】。

資料 1-2-1 実践的教育研究の概要

学術論文数，著書の総数とそこに占める教育研究に関わる論文数と著書数

分析項目	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	総計
著書数	30	20	31	34	115 (100.0%)
その内教育研究に関連した著書数	24	15	16	25	80 (69.6%)
学術論文数	118	103	109	108	438 (100.0%)
その内教育研究に関連した論文数	51	60	65	52	228 (52.1%)

平成16年～平成19年度にわたって在籍した教員数（79名）

（基礎資料）

業績例

- 森 透，地域と協働する実践的教員養成プロジェクトの構想と実践 小・中学生と学生との協働プロジェクト「探求ネットワーク」．日本教師教育学会年報，第 14 号，128-138 頁，2005 年．
- 橋本康弘，アメリカ中等公民教育における国際法学習の構造 “ International Law in a Global Age ” の場合．公民教育研究，Vol.13，29-39 頁，2006 年．
- 宗倉 啓ほか，高等学校における「よい体育授業」の因子構造およびその教師と生徒の関連性．日本教科教育学会誌，Vol.28，11-20 頁，2006 年．
- 浅原雅浩ほか，S P P（サイエンス・パートナーシップ・プログラム）事業の実践と課題 中大連携のすすめ．理科の教育，Vol.55，27-29 頁，2006 年．

資料 1-2-1 (続き)

授業作り「論より現場」 教職大学院 福井大学で先取り

「...中でも福井大学の教職大学院は、小中高の授業に出かけていき、そこを院生の学びの場にすると
いうユニークなもの。」

授業作り「論より現場」

教職大学院 福井大で先取り



教職大学院のスタッフらが、養護学校の授業を見学＝
福井市の福井東養護学校・月見分校で、山本写す

出身校で同僚と議論

小中高の生徒指導や授業づくりでリーダーとなる教員を育てるといふ「教職大学院」。4月か
ら全国19カ所の大学が新設し、現職教員や大卒の計約700人が学び始める。中でも福井大の教
職大学院は、小中高の授業に出かけていき、そこを院生の学びの場にするといふユニークなも
の。モデル授業を見学し、「論文より実践重視」をうたう新型大学院の意義と課題を探った。
(山本晴華)

モデル授業の舞台は福井東養護学校の月見分校（福井市）。養護学校といつても不登校の子どもや、発達障害、心身症などで大集団に入れない生徒が多い。記者が訪れた1月末、10人余りのクラスは食品添加物を学んでいた。

「AとBの液体、さて正体はなんだろう？」
先生がじつやかに問いかける。AとBを飲みくらべ、ひとしきり感想を言わ

(朝日新聞 全国版 平成 20 年 3 月 10 日)

業績例

柳澤昌一、

実践のコミュニティと省察的な機構 福井大学における教育実践研究と組織改革の展開

日本社会教育学会年報、第 48 集、201-213 頁、2004 年。

寺岡英男、

科学リテラシーと授業改善。

日本教育方法学会編『教育方法 36 リテラシーと授業改善』、61-81 頁、2007 年。

学部教員が編集・執筆に関わった代表的な教科用図書タイトルと採択部数

- ・ 小学校理科教科書『新しい理科』東京書籍（業績 1028） 発行部数 213 万部
- ・ 小学校音楽教科書『音楽のおくりもの』教育出版（業績 1030） 発行部数 155 万部
- ・ 中学校国語教科書『現代の国語』三省堂（業績 1027） 平成 17 年度採択部数 56 万部
- ・ 中学校理科教科書『新編 新しい科学』東京書籍（業績 1029） 発行部数 88 万部

(平成 19 年度外部評価資料 学部・研究科を代表する優れた業績)

- 3 地域の文化，住民生活，自治の向上に資する地域科学研究の実施状況

- 1) 地域科学を主担当とする教員 26 名が平均 2.8 編の地域科学に関連した著書・学術論文を公表している。平成 11 年の学部改組以来，地域科学研究は本学部の研究の柱である。基礎資料の分析から，学術論文のうち，地域の専門家との共著論文数は 18 編を数え，県内教諭との共著論文数（13 編）を上回っており，地域との共同研究が着実に展開し，成果が得られていると評価している【資料 1-3-1】。
- 2) 平成 16～19 年度の期間に，自然環境・自然災害・住環境に関するなどの幅広い分野で調査研究が行われ，研究論文 48 編と報告書 5 件が公表された。その調査研究成果が地域の環境行政に大きく貢献していることは，本学部教員が地方公共団体の環境・防災に関する 38 の委員会委員を委嘱されていることから明らかである【別添資料 4：P43-44】。
- 3) 人権や法あるいは政治，経済，社会学に関わる研究論文が 20 編公表されている。こうした専門性を背景にして，市民育成や自治の向上，地域振興への関与が具体化しており，地方公共団体，NPO との間で，住民福祉，健康づくり，まちづくりや観光振興に関する共同研究が実施され，16 件の研究報告書が発行されている【資料 1-3-1】。
- 4) 芸術文化領域では，13 名の担当教員がそれぞれ高い水準の芸術研究活動を行い，その成果を地域に向け広く発信している【資料 1-3-1】。

資料 1-3-1 地域科学研究の概要

地域科学研究著書・学術論文の年度推移

分析項目	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	総計
地域科学に関連した著書・学術論文数	30	20	31	34	115
地域の専門家との共著学術論文数	5	5	7	1	18
執筆した地方公共団体・NPOの報告書	2	6	3	5	16

平成16年～平成19年度にわたる地域科学担当教員数（26名）

（基礎資料）

地域科学に関する科研費採択課題のリスト【別添資料 3-2：P43】

学部における芸術文化活動の実績

実技系教員 8 名が行った展覧会・演奏会の総数は 121 回（1 名が平均 3.8 回/年），また芸術文化活動の総計（下記表中(1)～(3)の計）は 267 件に上り，年平均 66 件の催事に出演・主催・企画・協力等のさまざまな形で関与している。このうち地域文化振興に関わるものは 118 件，全体の 44.2%という高い値を示し，地域に根ざし開かれた学部という基本理念にそった成果を着実にあげている。

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	計
(1) 展覧会演奏会	34	31	28	28	121
(2) コンクール審査員 ・公開レッスン講師	16	16	15	17	64
(3) 芸術催事・文化振興活動の 企画運営	26	18	17	21	82
(4) (3)の内，主催	12	14	15	16	57
(5) (1)～(3)の内， 地域文化振興に関わる催事	30	28	29	31	118

（基礎資料）

- 4 将来の重点研究課題につながる基礎的・萌芽的研究の実施状況

- 1) 平成 16～19 年度の 4 年間で、学術論文を 438 編公表している。そのなかで査読論文は 168 編に上る（38.4%）。教員 1 名あたり平均 1.6 編の査読論文を公表しており、評価できる【資料 1-4-1】。
- 2) 人文社会科学の教員が 44 名在籍し、学術論文における単著の占める比率が高い（38.4%）。そうした研究実績をもとに、7 名の教員が今中期計画期間内に学位（博士）を取得し、その成果を出版している。今期間中に 1 件が科研費の研究成果公開促進費（学術図書）に採択された【別添資料 3-3：P42-43】。
- 3) 研究成果が評価され、国際会議、国内学会においてシンポジスト・パネリストを務めた回数は 51 件、招待講演数は 23 件に上る【資料 1-4-1】。

資料 1-4-1 基礎的・萌芽的研究の概要

学術論文数の推移					
分析項目	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	総計
学術論文数	118	103	109	108	438 (100.0%)
その内査読論文	55	34	41	38	168 (38.4%)
その内単著論文	35	45	45	43	168 (38.4%)
国際会議・国内学会の招待講演	11	3	5	4	23
国際会議・国内学会のシンポジスト	8	12	17	14	51
平成 16 年～19 年度にわたって在籍した教員数（79 名）					
（基礎資料）					
基礎萌芽研究（教育研究以外）に関する科研費採択課題リスト【別添資料 3-3：P42-43】					

- 5 地域における教育研究ネットワークの核としての役割

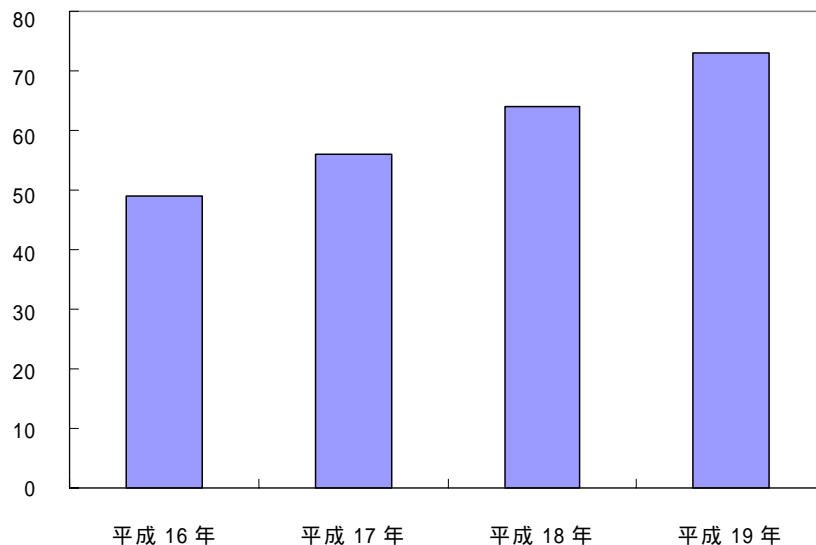
- 1) 附属諸学校，公立・私立諸学校の研究協力者，指導助言者は延べ 366 名に上り，地域の学校との結びつきが高いことを示している。学校との共同研究も積極的に展開しており，研究成果を取りまとめた報告書は延べ 45 件を数える。
- 2) 地域の教員や専門家との研究会を積極的に主催・共催しており，研究会総数は着実に増加している【資料 1-5-1 A】。また，国内のみならず，海外への教育研究支援も実施している【資料 1-5-1 B：P15】。
- 3) 自然災害，環境行政に関わる専門的立場からの貢献が顕著であり，福井豪雨の直後には，平成 16 年度科研費（特別研究促進費（1））を得て，洪水被害の調査を実施し，日本地質学会 News で速報しており，今後の防災対策にとって貴重なデータを提供した（業績 1035）【資料 1-5-1 C：P15】。
- 4) 中学・高校と大学との連携事業であるサイエンス・パートナーシップ・プロジェクト（SPP）や高等学校と大学との連携事業であるスーパー・サイエンス・ハイスクール（SSH）に，理数教育に関する実践的研究の一環として，理数教育講座教員を中心に本学部教員が積極的に参画している【資料 1-5-1 D：P16-17】。
- 5) 市民生活にとって重要な問題である「健康づくり」，「地域福祉」，「生涯学習」，「芸術文化振興」等に関わる地域活動に積極的に関与し，共同研究の結果を報告書や学術論文として発表するのみならず，専門的立場から行政等に企画参画している【資料 1-5-1 E・F：P18】。

資料 1-5-1 教育研究ネットワークの概要

A 主催・共催している研究会数

学部が主催・共催している学校教諭及び外部の専門家との研究会総数。地域の専門家との共同研究が年々増加していることを示すデータ。

主催・共催している研究会数



（基礎資料）

資料 1-5-1 (続き)

B 海外への教育研究支援

障害児教育分野：スウェーデンやノルウェーにおいて、特別支援学校教員を対象とした研修講座の講師を務め、指導方法の実際について指導を行う（2007年7、8月）。

物理教育分野：インドネシアの国立インドネシア大学、M.M.M. Research Center、国立バンドン工科大学、国立デボノゴロ大学、インドネシア科学院（政府研究機関）および韓国の国立全北大学への教育研究支援を続けており、インドネシアから本学への研究留学生は延べ6名になる。

C 自然災害・環境行政に関わる専門的な立場からの貢献

平成 16 年 7 月福井豪雨災害の調査



写真4：土石と樹木を吐き出した小渓谷。吐き出された土石により護岸ブロックは破壊され、樹木は流木となって、下流の家屋や橋を破壊した。今回の豪雨では、大規模斜面崩壊は発生しなかった。（池田町金見谷）

写真5：鉄砲水により運搬され、家屋の中に入り込んだ土石。土石の厚さは2mを超える。（美山町蔵作）

写真6：足羽川が山部から平野部に出る所で氾濫し、家屋の倉庫に残した厚さ50cm程度の砂層。（福井市前波町）

写真7：足羽川の水位が増し、数カ所でオーバーフローが始まった頃の空中写真。オーバーフローが始まって30分後に写真右下側の堤防が決壊した。（福井市春日1丁目）（朝日新聞社提供）

写真8：福井市市街地では、場所によっては1m50cm程度の深さに冠水した。（福井市月見4丁目）

写真9：JR北陸線の下にあった地下道を通って、泥水は東から西へと移動していった。写真は、水が引いた後に残された泥とゴミ。（福井市春日町）

「一般8号大谷地区地すべり対策検討委員会委員（国土交通省近畿地方整備局）」

「国道305号玉川地区法面防災対策検討会委員（朝日土木事務所）」

「福井県環境審議会委員（会長）」、「福井県土地利用審査会委員（会長）」、「福井県庁環境マネジメントシステム審査委員会委員（委員長）」

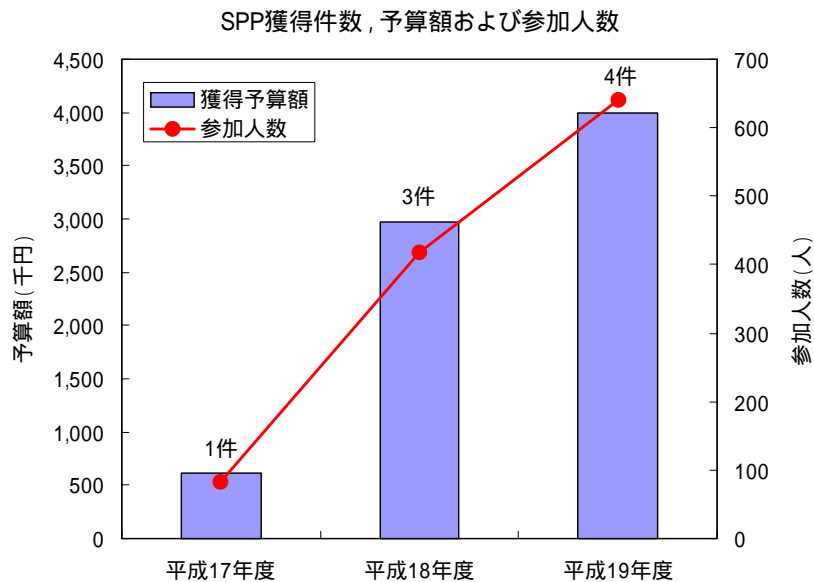
資料 1-5-1 (続き)

D S P PとSS H

サイエンス・パートナーシップ・プロジェクト (S P P)

S P Pとは、文部科学省の「次代を担う人材への理数教育の拡充」施策の一環として、学校と大学・科学館等の連携により、児童生徒の科学技術、理科・数学（算数）に関する興味・関心と知的探究心等を育成することを目的とする事業である。平成 14 年度から文部科学省で実施してきた「サイエンス・パートナーシップ・プログラム事業」の調査研究の成果を踏まえ、平成 18 年度より、独立行政法人科学技術振興機構（J S T）の支援事業として実施している。本学部教員が取り組んでいる「講座型学習活動」では、中学生・高校生を対象に、教員が講師となって、理科に関する観察・実験・実習等の体験的学習活動を中心とした企画を提案・実施している。

S P P事業の獲得予算額は、グラフに示すように年々増加している。参加人数も年々増加しており、平成 19 年度の参加者は延べ 641 名に達している。



(基礎資料)

資料 1-5-1 (続き)

スーパー・サイエンス・ハイスクール (S S H)

S S Hとは、科学技術に夢と希望を持つ、創造性豊かな人材を育成することを目的として、文部科学省から指定された高等学校が、大学や研究機関とも連携して理数系教育の充実を図るために様々な学習活動を行う事業。本学部でもS S H指定高校と連携し、教員が講師として授業を行ったり、高校生を大学に招いて実験・観察等の体験授業を行ったりするなど、「科学への夢」や「科学を楽しむ心」をはぐくみ、生徒の個性と能力を伸ばしていくための学習活動を行っている。

『『イチョウの精子観察』で第49回日本学生科学賞内閣総理大臣賞受賞！！』
 藤島高校 富永英之、2006、『生徒とともに』、福井高教組教育研究会議編、第38号、56-61頁。
 「スーパー・サイエンス・ハイスクール (S S H) 事業での福井大学との高大連携で日本学生科学賞で最高の評価を受けることに繋がるのである。『よい研究をするには良い指導者に恵まれる』という格言めいた言葉があるが、私達にとって、前田先生という最高の指導者に恵まれたことが成功の鍵となったのである。」

No.29-④ SSH (スーパー・サイエンス・ハイスクール) での取組について [No.29]

大学NEWS
本学教員の指導の下、中高生が日本学生科学賞内閣総理大臣賞などを受賞！
 — 福井県立藤島高校によるイチョウの精子観察の試み —

最近、地域貢献の一環として、大学教員自ら積極的に学外に向いて地域教育の活性化に貢献するケースが増えています。福井大学でも多くの取り組みを行っています。本学教員が指導した教育地域科学部附属中学校と福井県立藤島高校の科学研究が、日本学生科学賞の福井県審査で最優秀賞に選ばれました。このうち藤島高校の研究が再度で内閣総理大臣賞を受賞しました。

日本学生科学賞とは？
 日本学生科学賞は、読売新聞社や全日本科学教育振興委員会らが主催して1957年から毎年開催している中高生のための科学自由研究コンテストです。全国から5000点以上の応募があり、地方審査で選ばれた優秀作品が全国大会である中央審査で審査されるため、「科学の甲子園」とも呼ばれています。

福井県立藤島高校SSH「イチョウの精子観察Ⅱ」
 福井県立藤島高校は平成16年3月に文部科学省からSSH(スーパーサイエンスハイスクール)の指定を受け、理数系教育の充実に取り組んでいます。同校からの依頼により、本学からも多くの教員が様々な事業に参加し、高校生たちに直接指導・助言を行いました。その一つに藤島高校生物部による研究「イチョウの精子観察Ⅱ」があります。
 生徒たちは本学教育地域科学部前田教員らの指導の下、試行錯誤の末、イチョウ精子の形成過程の観察に成功し、その成果をとりまとめて日本学生科学賞に応募しました。
 イチョウの精子は1896年、平瀬作五郎氏(藤島高校の前身にあたる旧朝明前中学校卒業生)によって初めて発見されましたが、その観察は驚くほど精子形成の過程を観察・記録した例はほとんどありませんでした。そのため平瀬氏

の後継にあたる彼らの研究は福井県の地方審査で最優秀賞を受賞し、さらに中央審査でも内閣総理大臣賞を受賞しました。
 前田教員は「近年、子供の理科離れや論理的思考力の低下が叫ばれている中、このような取り組みを通して高校生に直接指導できたことは、高校生の質向上のみならず、高校生に福井大学の存在意義をアピールできたという点で、高校・大学双方にとって非常に有意義だったと思う。そういう科学の甲子園でも最優秀賞をもらえて、指導した前にとっても大変嬉しい」と話していました。
(伊藤津路地産課長 前田浩郎)

「日本学生科学賞」に応募して
 (研究テーマ:アサガオ一種の劣化と巻きつく方向による変化を探る—)
 教育地域科学部附属中学校 2年 長谷川尚葉

私は小学1年生の夏休み研究で、アサガオの葉を自然状態の左巻きから右巻きに巻き直す、右巻きの方が大きな花を咲かせるということを見ました。古い劣化した種子でも同じことが起こるのか興味があったので引き続き研究し、その結果を日本学生科学賞に応募したところ、福井県審査で最優秀賞を選び、東京の日本科学未来館で発表し中央審査を受けることになりました。
 会場は参加した中学・高校の研究テーマで埋め尽くされていて、圧倒されました。審査では6名の先生方に自分の研究を発表し、厳しくも暖かい質問を頂きました。審査の最終日に秋葉原向地下との記念撮影があり、その後発表形式が行われました。各賞の表彰が終わり、最後に内閣総理大臣賞、福井県立藤島高校SSHと発表された時、会場からはひととき大きな拍手の拍手が送られました。



福井大学広報紙「CAMPUS EXPRESS Vol.10」より

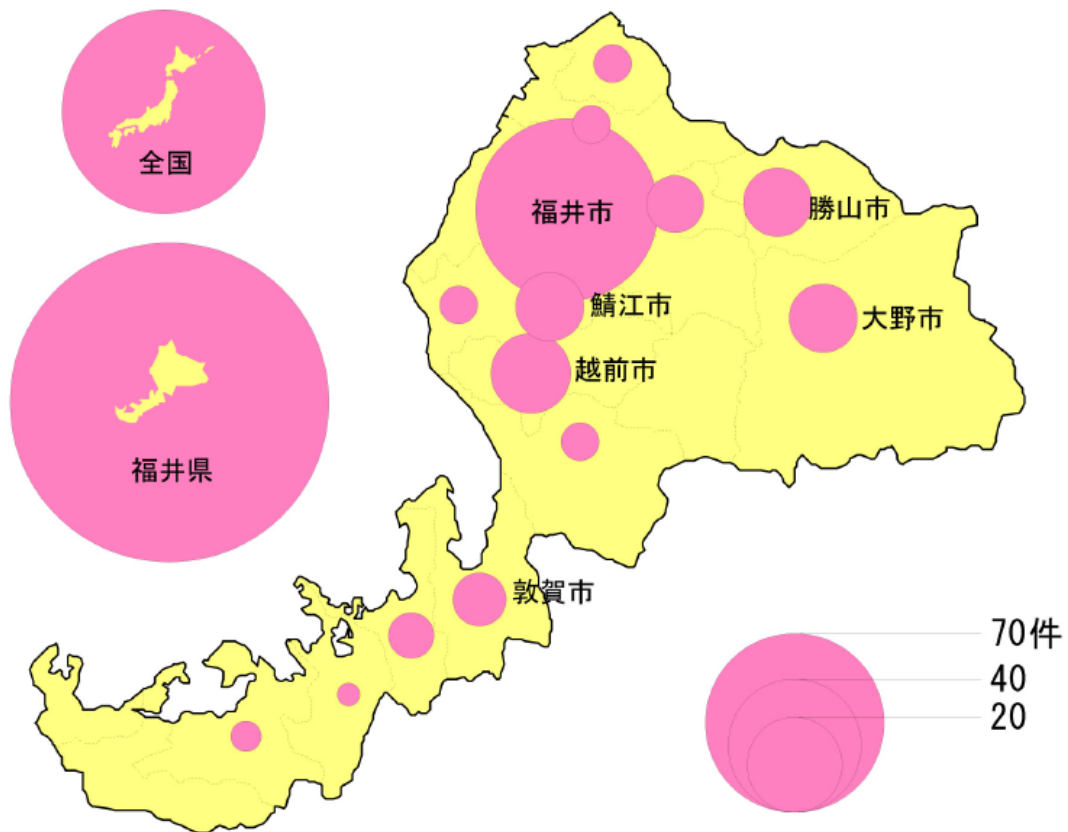
資料 1-5-1 (続き)

E 住民生活，生涯学習，芸術文化振興に関わる地域貢献と研究活動とが連動した実例

住民参加型地域福祉に関する調査研究「老いても安心して暮らせるまちづくり」報告書によって政策提言を行い，地域に貢献している。

「運動習慣による生活習慣病予防」に関する研究実績をもとに，「福井市『健康ふくい21』推進部会」において指導的役割を果たしている。

F 中期目標期間中に本学部教員が参画した行政等企画実績数の地域分布



(福井大学総合データベース)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準を大きく上回る。

(判断理由)

人事，予算，施設・設備，共同研究促進体制という総合的な観点から基盤整備を進めており，定員削減を実施しつつ，社会や学校関係者の期待に応えて，計画に基づいた教職大学院設置のための実務家教員等の採用を行い，教職大学院の設置を実現した¹⁾ (本文 P5)。

¹⁾ 資料 1-1-1：重点研究目標を達成するための基盤整備：P6

資料 1-1-2：教職大学院の人事計画と実務家教員の公募：P7-8

資料 1-1-3：教職大学院設置認可に関する新聞報道：P9

教育に関する研究が全学術論文・著書の過半数を占めることは，学部・研究科一丸となって実践的な教育研究に取り組んでいることを示し，教員養成の政策策定者及び学校関係者の期待に応えている²⁾ (本文 P10)。

²⁾ 資料 1-2-1：学術論文数，著書の総数とそこに占める教育研究に関わる論文数...：P10

行政や市民の期待に応えて，自然災害対策，環境問題，社会福祉，健康づくり，生涯学習，文化振興等，広範囲にわたる地域科学研究を活発に展開し，地域住民生活の安全や質の向上に大きく寄与している³⁾ (本文 P12，P14)。

³⁾ 資料 1-3-1：学部における芸術文化活動の実績：P12

資料 1-5-1 C：自然災害・環境行政に関わる専門的な立場からの貢献：P15

資料 1-5-1 E：住民生活，生涯学習，芸術文化振興に関わる地域貢献...：P18

学校関係者，行政や地域の期待に応えて，諸学校との共同研究や行政への提言等を積極的に行っており，地域における教育研究ネットワークの核としての役割を十分に果たしている⁴⁾ (本文 P14)。

⁴⁾ 資料 1-5-1 A：主催・共催している研究会数：P14

分析項目 研究成果の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 研究成果の状況

(観点に係る状況)

- 1 地域・学校と協働で進める地域の学校改革とそのための実践的な教育研究の成果

学部・研究科の研究業績のなかで卓越した水準と評価したものは、各専門分野における高い評価を得て、学会の優秀論文賞を受賞したもの、あるいは全国紙書評欄で「世界に類のない労作」等と評価されたものを選定した(業績番号にSSと付記)。加えて、独自の観点から、(1)教職大学院設置に係る基盤研究、(2)学習指導要領など教育政策策定に寄与した教科教育学研究、(3)特許・ベンチャーなど貴重な産学連携研究成果を選定した。

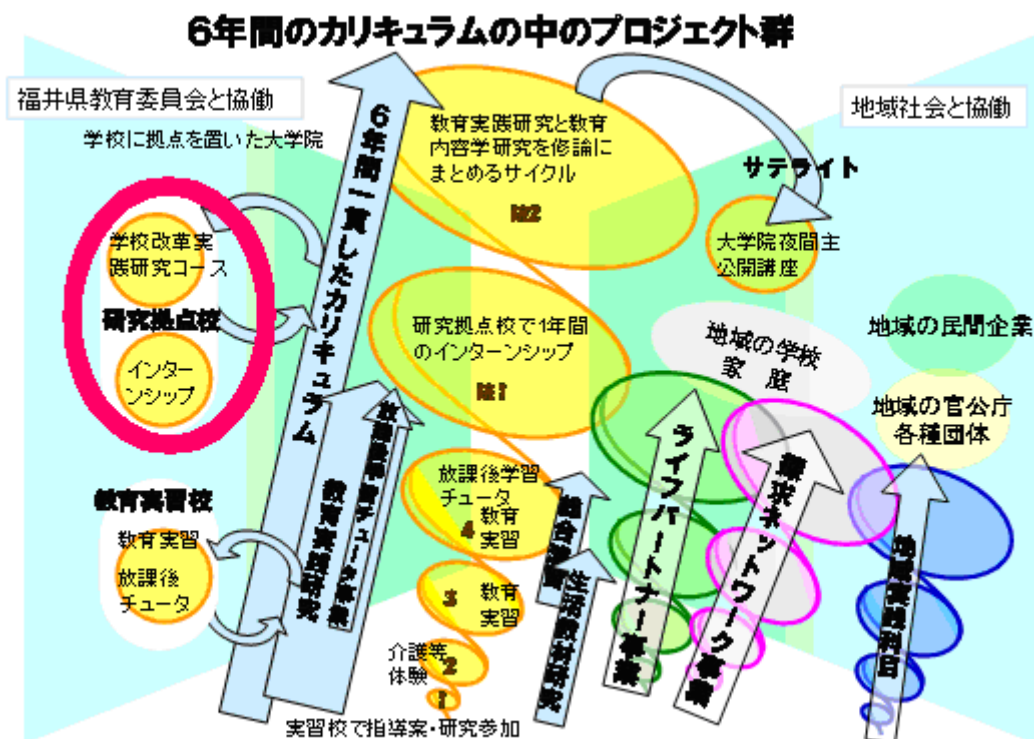
- 1) 学部・研究科と協定を結んだ諸学校を拠点として実施した授業・組織づくりの協働実践研究を著書・学術論文にまとめたものがこの成果に含まれる【資料 2-1-1: P21, 資料 2-1-2: P22-23, 資料 2-1-3 : P25】。学校教員の組織づくり, 教科学習, PISAのリテラシーの提起, カリキュラム改革, 特別支援と多岐なテーマが取り上げられている(業績 1019SS, 1021)。
- 2) 地域の学校に出向き特別支援をコーディネートする専門職員へのスーパーバイズを基にした業績, あるいは北欧における特別支援教育担当教諭に対する教師教育の成果をまとめたものなど, 先駆的な教師教育の研究業績が上梓されている(業績 1031, 1032), 【資料 2-1-3 : P24】。
- 3) 以上の研究成果は, 教職開発専攻(教職大学院)の正式認可(平成19年12月3日)につながった研究として学部・研究科にとって重要である。
- 4) 小中学校英語教育の連携(業績 1014)【資料 2-1-3 : P24】, 法教育(業績 1023SS)【資料 2-1-3 : P24】, 学習障害(業績 1018)等, 学校教育の今日的な課題に関する研究を積極的に展開し, 学術論文や著書を刊行し, その研究成果が全国紙等でも大きく取り上げられている【資料 2-1-3 : P24】。
- 5) 教科内容とカリキュラムに関する研究を継続し, 生活者主体の家庭科教育・消費者教育(業績 1022SS, 1025), 歴史学習のカリキュラム開発理論(業績 1024), 数学リテラシー育成(業績 1026)に関する成果を公表し, 科研費の研究成果公開促進費(学術図書)に採択された著書(業績 1022SS)は, 博士論文の成果を発展させたものである。

資料 2-1-1 協働実践研究プロジェクト群

学部・研究科には図に示すように複数の実践的なプロジェクトが走っている。

「学校改革と教師教育」に関わる研究

大学院夜間主・学校改革実践研究コースにおける研究が中心になっている。このコースは、大学教員が院生の所属する学校現場に直接関わり、その学校の直面する課題やテーマに即した共同研究を実施する点に特徴がある。事例研究を中心とした共同研究のスタイルは、「福井方式」として評価されている。



(森 透, 2007, 教育学研究, Vol.74, No.2)

ライフパートナー

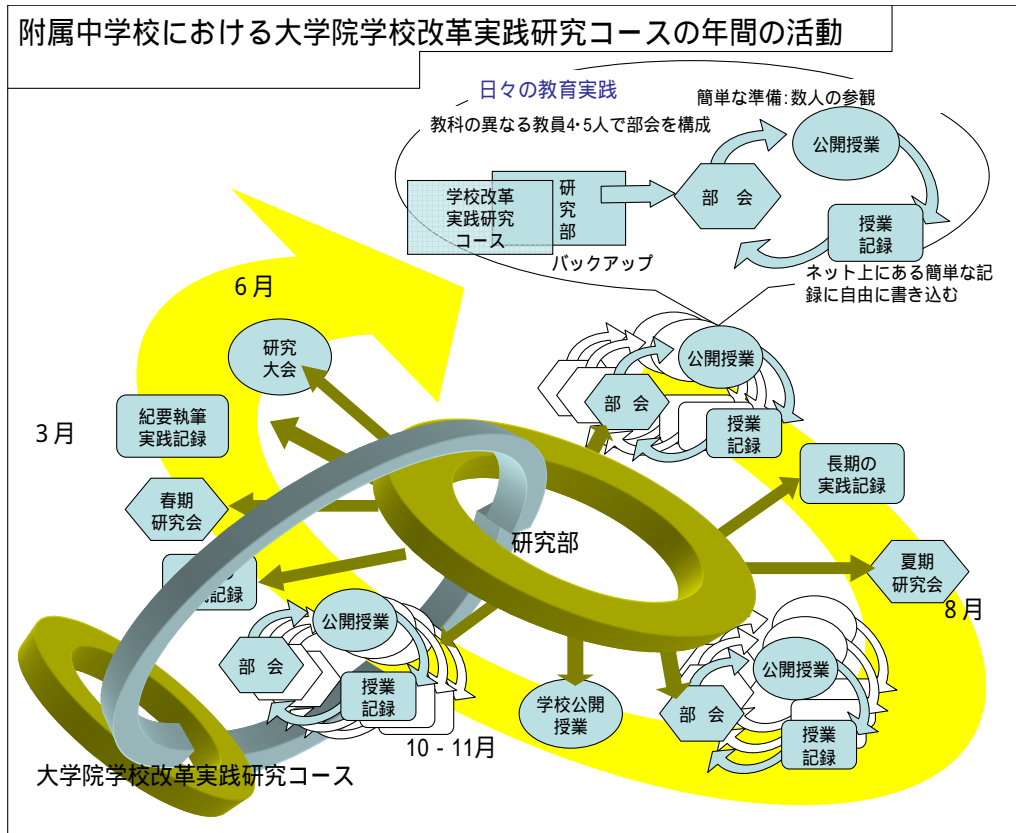
学校教育課程の必修科目「教育相談研究」で実施しているライフパートナーは、学部学生 100 名が不登校児の家庭や相談室等に出かけ、共に話し遊び学習の援助者になる活動である。これは教育活動と同時に、市町村の教育委員会と連携して実施している地域貢献活動であり、不登校児をめぐる教育臨床学的な研究活動でもある。

探求ネットワーク

探求ネットワークとは平成 15～16 年度の文部科学省の教育 G P にも採択された活動であり、隔週土曜日に子どもが大学に集まり、主体的な学習活動を行う。大学生は 1 年間にわたって子ども達の活動を援助していく。この長期のプロジェクト活動は、教育活動であると同時に、教員養成カリキュラムに関する開発研究であり、その成果はいくつかの学術論文にまとめられている。

資料 2-1-2 学校改革と教師教育に関する実践研究

実践研究の概念図



(森透, 2007, 教育学研究, Vol.74, No.2)

資料 2-1-2 (続き)

ラウンドテーブルによる全国への情報発信

学校改革実践研究
福井ラウンドテーブル 2008

実践の長い道行きを語り 展開を支える営みを聞き取る

福井大学教育地域科学部 第1号館
第11/12/13/14 講義室

地域や職場で自分たちの実践をじっくり語り、その省察をふまえて実践を振り返っていく。地域・職場を
大人同士が実践を通して学び合う協働体（コミュニティ）に変えていく。その中で一人一人が、省察的で主体
的な実践者としての力を培っていく。そうした地道な取り組みが少しずつ蓄積されていきます。
試行錯誤を重ねながら大切に重ねられてきているそうした取り組みを、より広く伝えたい、じっくり展開を聞き
取り、学び合う場を作りたと思っています。

はじめに：会の進め方について

9:00-9:10 第11/12/13/14 講義室

session V 展開を語る/プロセスを聞き取る part1

9:10-11:30 第11/12/13/14 講義室

(小グループで実践の展開を聞き合います)

実践の現場に身を置いて実践の歩みを感じたいと思っています。心
遣い、行為、その時々を感じていくこと、ふりかえる中で見えてきた
ことの中で改めて気づいたこと、いま改めて語り直して考えている
部分、実践の歩みを感じ、活動の場面を共有し成長のプロセスを語り
実践の過程をじっくり語り、聞きあう場、実践を共有して協働探究できる
ことが、その後の実践への思いの探り合いを支える拠り所になると思いま
す。

9:10-9:30 自己紹介/ 9:30-11:30 報告1

予定されている主な報告

① 福井大学 福井小学校カラス小学校 福井市立草野中学校/福井市

福井大学教育地域科学部附属中学校・小学校・児童発達支援 ほか

session VII 実践を語ること・書き表すことの意味/報告2

12:10-12:30 1号館2階 大2 講義室

session VIII 展開を語る/プロセスを聞き取る part2

12:40-14:40 第11/12/13/14 講義室

(午前引き続き小グループで実践の展開を聞き合います。報告2)

**実践し
省察する
コミュニティ**
Communities of Practice and Reflection

実践し省察するコミュニティ
実践し省察するコミュニティ
実践し省察するコミュニティ

知性基盤社会に生きる力を培う教育と教職大学院の課題
日本の教職専門職大学院のありか
2010年12月30日13:30
福井大学教育地域科学部 第1号館
学校改革実践研究福井ラウンドテーブル2008

探究する学びを促す教師
教師を支える教職大学院
教職専門職大学院のありか
2010年12月30日13:30
福井大学教育地域科学部 第1号館
学校と大学 /
実践し省察するコミュニティ
実践し省察するコミュニティ

2008.3.1-2
福井大学大学院教育学研究科
教職開発専攻/教職大学院
(2008年度)



開催実績一覧

開催期日	公開研究会の名称	主要テーマ	参加者 (概数)
第1回	平成13年11月10～11日	実践研究福井ラウンドテーブル2001	20
第2回	平成14年3月16～17日	学校改革実践研究福井ラウンドテーブル2002	30
第3回	平成14年7月13～14日	実践研究福井ラウンドテーブル2002	30
第4回	平成15年3月15～16日	学校改革実践研究福井ラウンドテーブル2003	40
第5回	平成15年7月12～13日	実践研究福井ラウンドテーブル2003	40
第6回	平成16年3月13～14日	学校改革実践研究福井ラウンドテーブル2004	40
第7回	平成16年7月3～4日	実践研究福井ラウンドテーブル2004	70
第8回	平成17年3月5～6日	日本における教職専門職大学院のための福井会議 学校改革実践研究福井ラウンドテーブル2004	100
第9回	平成17年7月9～10日	実践研究福井ラウンドテーブル2005	60
第10回	平成18年3月4～5日	日本における教師教育改革のための福井会議2006 学校改革実践研究福井ラウンドテーブル2006	100
第11回	平成18年7月3～4日	実践研究福井ラウンドテーブル2006	60
第12回	平成19年3月3～4日	日本における教師教育改革のための福井会議2007 学校改革実践研究福井ラウンドテーブル2007	120
第13回	平成19年6月30日～7月1日	実践研究福井ラウンドテーブル2007	80
第14回	平成20年3月1～2日	日本における教師教育改革のための福井会議2008 学校改革実践研究福井ラウンドテーブル2008	160

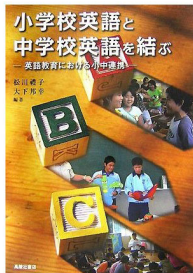
(日本の教師教育改革のための福井会議 2007 年度報告書)

資料 2-1-3 地域・学校と協働で進める実践的教育研究の成果と評価

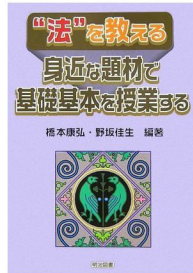
本学部教員の著書



(業績 1032)



(業績 1014)



(業績 1023)



(業績 1022)

『法教育シンポジウム～未来を拓く法教育～』（法務省，文部科学省ほか後援）

朝日新聞 平成 18年 11月 29日

登壇者 橋本康弘（福井大学准教授）ほか 4名

「従来の社会科は、法やルールを不変のものとして子どもに受け入れさせる教育だった。だが、(最近の授業実践では)ルールはみんなで作り、必要があれば変えると位置づけている。(中略)自分たちで作った法なのだから守るのは当然という意識が生まれてくる。これが法教育だ。」

17 13版 2006年(平成18年)11月29日 水曜日 福井県 福井市 福井県 福井県

法教育シンポジウム

心育む 身近なルール

スタートは小学校低学年から

大杉昭英 文部科学省初等中等教育総務官
法教育推進協議会委員

「従来の社会科は、法やルールを不変のものとして子どもに受け入れさせる教育だった。だが、(最近の授業実践では)ルールはみんなで作り、必要があれば変えると位置づけている。(中略)自分たちで作った法なのだから守るのは当然という意識が生まれてくる。これが法教育だ。」

「法的視点」考えて 橋本

「家族の「法律」から 未知／主張訴える道具 土井

「裁く立場の厳しさ 体験 高槻市立阿武野中の取り組み

未知やすえ 吉本新聞編集長

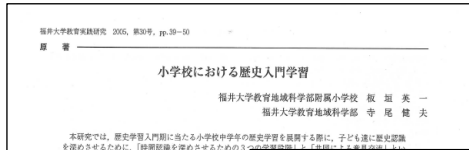
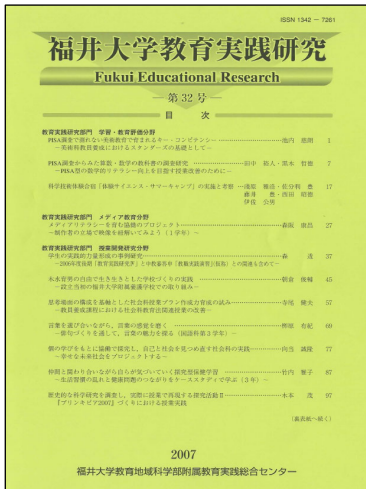
高垣雅子 教師

専門家巻き込もう 船岡

未来を拓く法教育

資料 2-1-3 (続き)

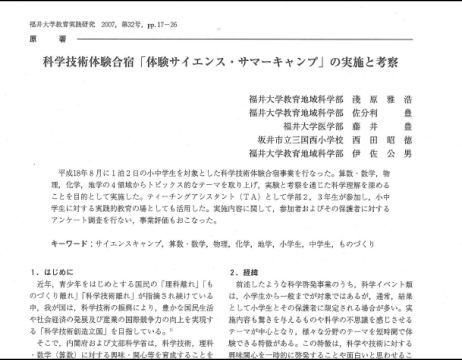
福井大学教育実践研究に掲載された共同研究の例



本研究では、歴史学習入門期に当たる小学校中学年の歴史学習を促す際に、子ども達に歴史認識を深めるために、「時期認識を促すための3つの方法」を編み込んだ歴史モデルを開発した。このモデルを適用した結果、子ども達は自分たちの地域ながら歴史理解の方法を発見することができた。この点から小学校中学年の歴史学習に有効なことが明らかとなった。

キーワード：社会科、歴史学習、歴史認識、高学年学習

1 はじめに
 (1) 子ども達にとって初めての「歴史」学習
 おおむねの歴史は、古くから伝わる文化や生活の事柄であり、また歴史によってはいくつかの出来事や出来事によって、文化や生活が変遷されてきた。子ども達にとって、歴史は身近なものである。歴史を学ぶことは、自分たちの生活や文化の成り立ちを知ることに役立つ。また、歴史を学ぶことは、自分たちの生活や文化の成り立ちを知ることに役立つ。また、歴史を学ぶことは、自分たちの生活や文化の成り立ちを知ることに役立つ。



平成18年8月に1泊2日の小学生を対象とした科学技術体験台「体験サイエンス・サマーキャンプ」を実施した。参加者は、科学、数学、物理、化学、生物の4領域から1つのテーマを選び、実験・観察を通じて科学の楽しさを体験することを目指して実施した。テーマは「DNA」として実施した。小学生を対象とした実践教育の場としても活用した。実施内容に関して、参加者およびその保護者に対するアンケート調査を行い、考察評価も行った。

キーワード：サイエンスキャンプ、算数・数学、物理、化学、算学、小学生、中学生、ものづくり

1. はじめに
 近年、青少年をはじめとする国民の「理科離れ」が顕著化している。これは、学校教育から一般までで顕著であるが、進歩、結果、我が国は、科学技術の発展により、豊かな国民生活や社会経済の発展及び産業の国際競争力の向上を実現する「科学技術立国」を目指している。

(福井大学教育実践研究)

外部評価 (平成 19 年 12 月 21 日 実施)

- 議事録より抜粋 -

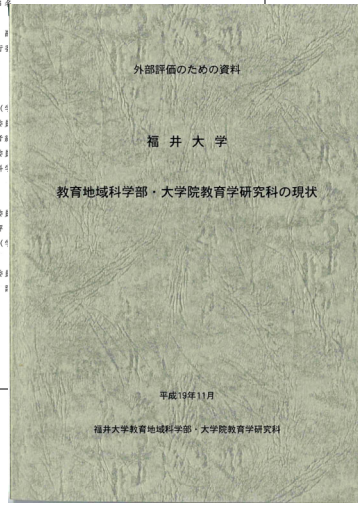
鷲山委員長
 教育実践総合センターの紀要は素晴らしい。様々な活動が系統的に集約され、実践的な内容である。

上野委員
 取り組みの具体から、教育実践総合センターに託されているミッションが伺える。中でも成果公表の場の提供、とりわけ研究紀要「教育実践研究」の発刊が代表的である。また「テクニカルレポート」の発行が、成果公表を推進する動きをしている。

福井大学教育地域科学部・教育学研究科外部評価委員会スケジュール

日 時	平成19年12月21日(金) 13:00~16:00
場 所	福井大学教育地域科学部1号館1階大会議室
出 席 者	外部評価委員 6名
本学出席者	学部長、評議員、1名 本学外部評価実行

当日のスケジュール
 (外部評価委員会)
 13:00 ~ 13:20 開会挨拶 (5名)
 外部評価委員 1名
 本学出席者 1名
 外部評価委員 1名
 13:20 ~ 13:40 教育地域科学部
 13:40 ~ 14:10 質疑応答
 14:10 ~ 15:00 休憩
 15:00 ~ 15:20 挨拶 (各委員)
 15:20 ~ 15:30 総括・講評
 15:30 閉会挨拶 (5名)
 (意見交換会)
 15:30 ~ 16:00 外部評価委員 1名
 学部長、1名



- 2 地域の文化，住民生活，自治の向上に資する地域科学研究の成果

- 1) 不登校児と学校そして家族への援助であるライフパートナーは，地域と協同して行う臨床教育学的な実践研究であり，特色GPに採択され，その独自性が評価されている【資料 2-1-1：P21，資料 2-2-1，資料 2-2-2：P27】。
- 2) 科研費の補助を受けて，南アジアの山地における資源開発と環境に関わる政治・文化的研究（業績 1015），海運サービスにおける運賃と先物価格に関するモデル構成に関する研究（業績 1016SS）など，地域文化や経済に関する多彩な研究を発表しており，学会賞受賞が示すように高い評価を受けている【別添資料 5：P44】。
- 3) 生活習慣病と有酸素運動に関する研究（業績 1004），スキー場の安全対策に関する研究（業績 1003）等の研究成果により，地域住民の健康な生活づくりに貢献している【資料 1-5-1 E：P18】。スキー場事故の裁判で意見書（平成 17 年 5 月 東京高等裁判所）提出を依頼されるなど，その専門性が社会的に評価されている。
- 4) 科研費等の外部資金を得て実施した研究成果をもとに，特許を申請したものを含め，3 件のベンチャー・ビジネスを設立した（業績 1002SS，1037）。学部としては貴重な産学連携の成果として注目している【資料 2-2-3：P28】。

資料 2-2-1 「特色ある大学教育支援プログラム」採択取組の概要及び採択理由（文部科学省）

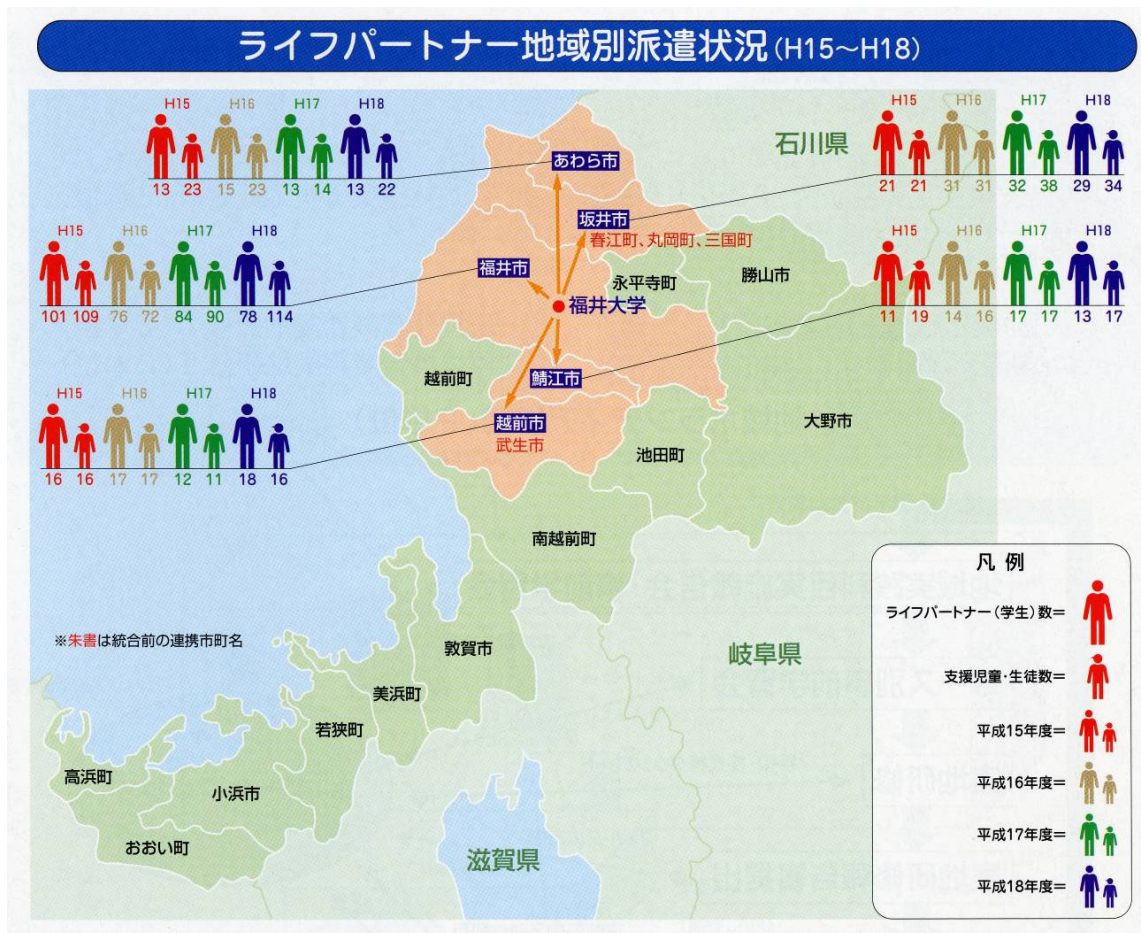
【採択理由】

この取組は，福井大学教育地域科学部の教育方針である教員養成における実践的力の形成を高めるために，すでに 10 年にわたって組織的に実施されているものであり，大きな成果を上げているものとして高く評価します。

特に「ライフパートナー事業」と「子供たちの探求のコミュニティーを支える探求ネットワーク」の 2 つのプロジェクトは，現在の家庭・学校，地域社会が抱える問題に，大学が主体的に取組むことで地域貢献しつつ，教師の力量形成を促すという両面を追求する仕組みとなっている。

福井大学の取組は，ほかの教員養成系の大学・学部にも応用・展開できる先進的な事例として，優れた特色ある教育活動と認められると思います

資料 2-2-2 ライフパートナー地域別派遣状況



ライフパートナーを受け入れた小学校教頭から寄せられた感想

「相談室登校の児童たちなのでストレスが多く、その発散として、身体を動かすことを望んでおり、いつもその相手をしてもらっています。時には委員会活動を一緒にしてもらったり、時間を延長して相手になってくれたり感謝してます。」

(地域と協働する実践的教員養成プロジェクト実施報告書 2003 - 2006)

資料 2-2-3 教育地域科学部発ベンチャー起業

特許・ベンチャー起業データ

- ・特許 歩行補助用杖およびその作成方法
 発明者：吉澤正尹
 出願人：国立大学法人福井大学，
 特許出願日：平成 18 年 12 月 27 日
 出願番号：特願 2006-353526
- ・(株)身のこなしラボトリー
 起業者：吉澤正尹(取締役)
 創業日：平成 18 年 10 月 24 日
 事業内容：アンチエイジングの視点に立った
 (1) 運動処方の開発と提供
 (2) 作業動作姿勢の調査と改善方法の提案
- ・(株)快適生活総合研究所
 起業者：吉澤正尹(取締役)
 創業日：平成 20 年 3 月 6 日
 事業内容：バリアフリー用具の開発・製造販売，日常生活用具の開発・販売など
- ・(株)苗屋
 起業者：前田樹夫(取締役)
 創業日：平成 18 年 2 月 8 日
 事業内容：マイクロフローラの生産・販売など
 (財団法人若狭湾エネルギー研究センターとイオンビームを用いた微小環境下での植物の品種改良を経て，平成 18 年から商品として販売)

特許 歩行補助用杖およびその作成方法
 (出願番号 特願 2006-353526)に関するベンチャー
 起業を伝える新聞報道

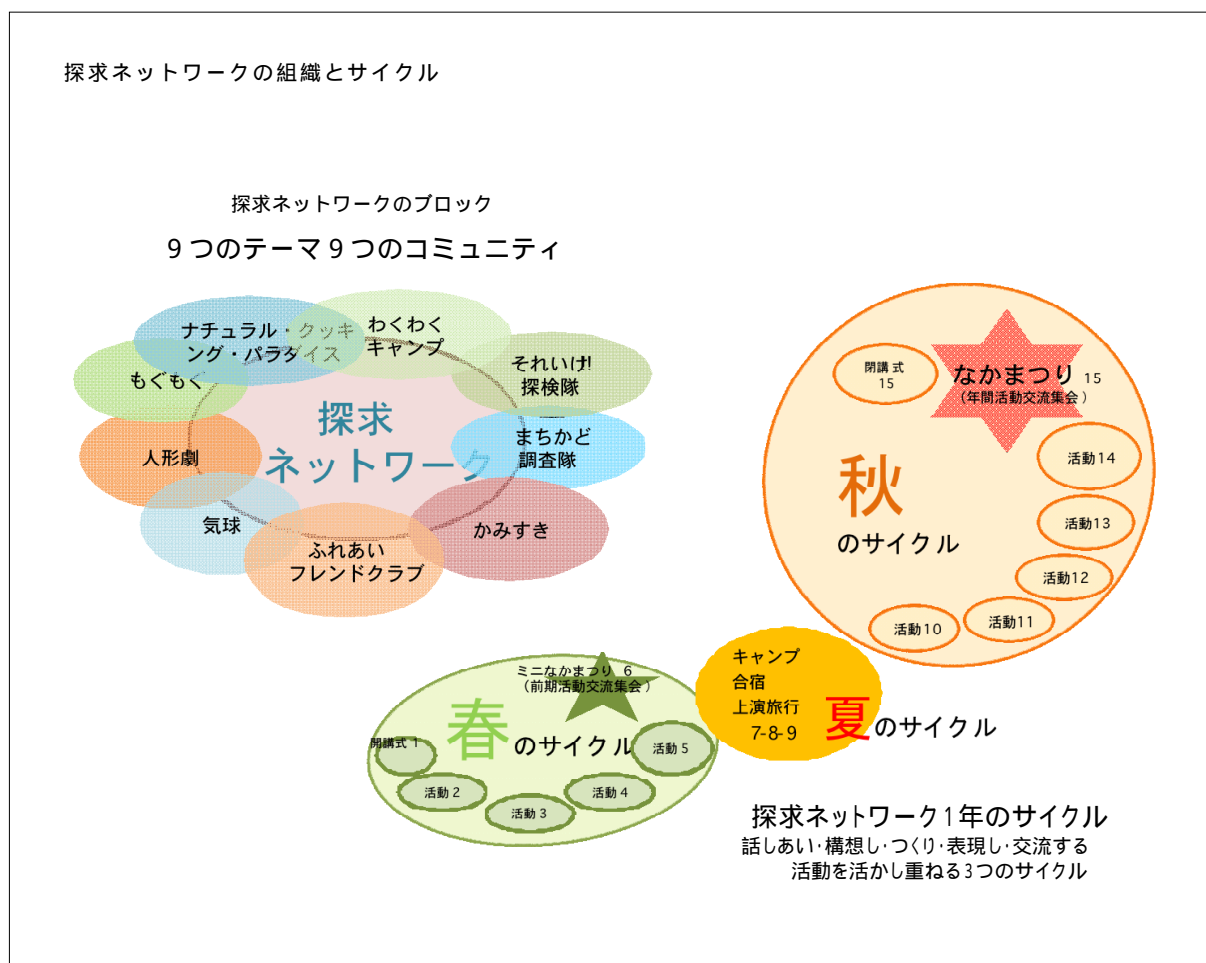


(福井新聞 平成 18 年 10 月 31 日)

- 3 地域の教育研究ネットワークの中心的な存在としての役割を強化する研究の成果

- 1) 「探求ネットワーク」は地域の子ども達を対象とした長期的な教育実践研究であり、研究面の独自性が評価され、日本教育学会誌に論文が掲載されている(業績 1020SS)。また実績と独創性が評価され、特色GPに採択されている【資料 2-1-1:P21, 資料 2-2-1:P26, 資料 2-3-1】。
- 2) S P P 事業は小中学生の科学理解増進を目的とした実践的研究であるが、中大連携の成果をまとめた研究業績(業績 1005)は、特に依頼されて執筆したものであり【資料 1-5-1 D : P16, 資料 2-3-2 : P31】、研究実績が評価され、平成 20 年度文部科学大臣表彰を受けた【資料 2-3-2 : P31】。国際共同研究(業績 1036)に基づいた物理教育ワークショップを海外で毎年開催し【資料 2-3-2 : P31】、国内のみならず海外の学校教育に貢献している。
- 3) 地域デザイナーらのネットワーク「福井クリエイターズアソシエーション」運営(業績 1007)、福井県立歴史博物館との共同企画展示(業績 1008)【資料 2-3-3 : P32】、国際文化交流事業として実施されたコスタリカ国立交響楽団福井公演(業績 1009)【資料 2-3-3 : P32】は、マスメディア等で高く評価されており、これらの文化芸術活動は、県内の芸術振興、文化水準の向上に大きく貢献している。

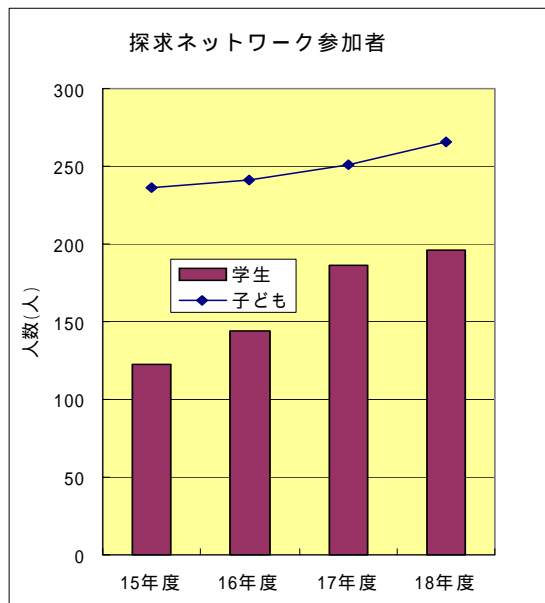
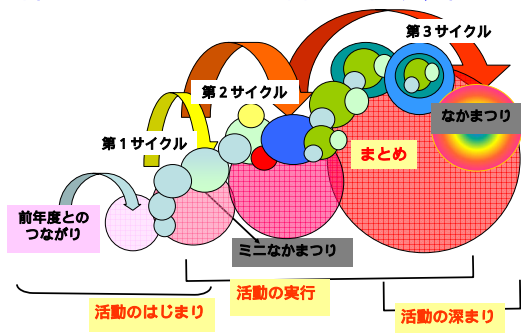
資料 2-3-1 地域の教育研究ネットワーク



資料 2-3-1 (続き)

探求ネットワークの活動展開と参加者数

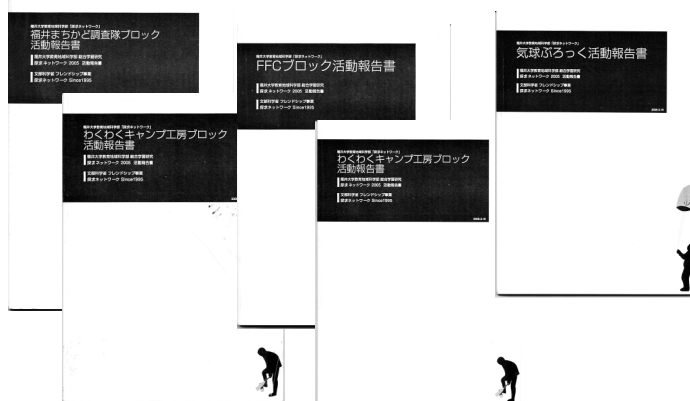
探求ネットワークの1年間の活動展開



(森 透, 2007, 教育学研究, Vol.74, No.2)

探求ネットワーク報告書

	<p style="text-align: center;">目 次</p> <p>はじめに</p> <p>第 1 章 子どもの姿から見る探求ネットワーク～活動と振り返りの流れ</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 「なごまつり」から見える「探求ネットワーク」の姿 (8) 2. 探求ネットワーク一年間の流れ (12) 3. 年度を越えたサイクル (15) <p>第 2 章 振り返りから活動を捉える</p> <ul style="list-style-type: none"> 人形劇ブロック (19) 紙すきブロック (57) デコボコ冒険ブロック (91) もぐもぐブロック (137) 歴史たんけんブロック (201) 気球ブロック (243) ふれあいフレンドクラブ (285) <p>第 3 章 活動を支える組織</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 全体運営を支える組織 <ol style="list-style-type: none"> (1) 係会活動 (352) (2) 会議 (358) 2. 年度の組織における課題とその対処について (364) 3. 来年度の展望 <p>第 4 章 捉え直し積み重ねていく探求活動 ～探求ネットワーク9年間の歩み～ (379)</p> <p>おわりに スタッフ紹介</p>
--	--



資料 2-3-2 地域・国際ネットワークを活用した実践的科学教育研究

S P P (サイエンス・パートナーシップ・プロジェクト) 事業で開発・使用された教材を伝える新聞報道



文部科学大臣表彰 (科学技術賞 理解増進部門)



物理教育国際ワークショップ

国際共同研究成果を背景にして、物理教育ワークショップを韓国やインドネシアにおいて毎年開催し、国際的な学校教育への貢献を実践している。

物理教育ワークショップ開催記録

開催地	参加者 (のべ人数)	開催日	
韓国 (全州市)	小・中学生 40 人	2007 年 1 月 (2 日間)	福井大学・全北大学共催
韓国 (全州市)	中学校教師 20 人 大学生 20 人	2007 年 3 月 (2 日間)	福井大学・全北大学共催
インドネシア (バンデアチェ市)	津波被害地の高校教師 50 人	2006 年 3 月 (2 日間)	福井大学・シャクハラ大学共催
インドネシア (スマラン市)	公立高校物理教師 60 人	2005 年 3 月 (2 日間)	デポノゴロ大学との共催 ユネスコ支援



平成 19 年 3 月 7, 8 日に韓国 Chonbuk 国立大学と本学部が共催した際のテキスト

資料 2-3-3 地域ネットワークを強化する芸術・文化的研究活動

福井県立歴史博物館との共同展示

「箱・ワンダーランド 魅惑の紙箱展」

ハンズ・オン・プランニング代表

： 染川 香澄

展示会は学園祭風の泥臭さを思い浮かべながら出かけたが、研ぎ澄まされた美しい展示空間であった。学生も協力して足で集めた資料などをここまで取捨選択して全体を構成するのは、相当のエネルギーが必要で、さぞ難易度の高い作業だっただろうと言うのが第1印象。そして、そうしたプロセスこそが、「学び」という営みの興る瞬間瞬間の連続であるのだが。展示会の内容は、来館者が展示を見ながら、さまざまに想像する余地をたくさん残している構成だと感じた。「箱」がいつも何かのモノを入れて完成形になることが多いなか、この展示会も来館者がひとつひとつの箱を見ながら何かを考え、思い浮かべて、出来上がる。そのため学生によるギャラリートークもきっと意味深いものであったはず。

(実施報告書)

コスタリカ国立交響楽団福井公演

ラフマニノフ作曲ピアノ協奏曲第2番

(演奏時間 40分)

指揮 小松長正

ピアノ 高木裕美

「熱気と迫力あふれる演奏」

(県民福井 平成 17年 9月 10日)

「小松さんと息のあった名演」

(福井新聞 平成 17年 9月 10日)

福井大生と県立歴史博物館との共同展示「紙箱の魅力多面的」は、十七日、同博物館で始まった。昨年(五)に続く第二弾、身近にある紙箱をテーマに、その美しさや多様性、歴史を紹介している。会場には、フランスで百年以上前につくられたアンティークの紙箱も展示、国内のものとして、江戸時代の風情のあふれる紙箱、明治の種々様な紙箱を、歴史を文明開化によって包



(福井新聞 H16.7.18)

具としての役割を得た美しい逸品が並んで、いろいろなシンブルな機能で、ありながら、デザイン性目を楽しませている。この日は、土笛をつくるワークショップも開かれ、親子で作業に取り組んだ。九月二十日、十八日、八月二十日、九月十二日午後二時から、福井本館によるギャラリートークが開かれる。



小松さんの指揮で演奏するピアノの高木さんとコスタリカ国立交響楽団10日夜、福井市の県立音楽堂

小松さんタクト ファンウっとり 県立音楽堂で公演

コスタリカ交響楽団初来日♪

本県出身の小松長正さんが指揮するコスタリカ国立交響楽団の福井公演が九日夜、福井市の県立音楽堂で開かれた。小松さんの指揮の下、オーケストラの醍醐味あふれる演奏が披露された。

福井公演は、愛知万博などに出演する同交響楽団の初来日ツアーの一環。県民に幅広く楽しんでもらうと、小松さんは「ボレロ」のピアノ協奏曲第二番のピアノ協奏曲第二番などを披露した。

- 4 将来の学部重点研究課題につながる基礎的・萌芽的研究の成果

- 1) 「授業」をどのように分析するかは、教育研究の重要課題である。授業における教師の教授行為を取り上げた論文は、「現場に根付いた優れた研究」と評価され、日本教育心理学会優秀論文賞を受賞している(業績 1017SS)。学会シンポジウムの話題提供に基づく展望論文(業績 1001)は、新しい健康教育の授業づくりを取り上げており、展望論文をベースにした研究課題は、平成 19 年度科研費(萌芽研究)に採択されており、その萌芽性が評価されている。
- 2) 芸術学領域で出版された著書(業績 1006SS)【資料 2-4-1 : P34】は、科研費出版助成を受け、植民地時代の南米における教会美術制作の実態と社会的思想的背景を長年のフィールドワークによって検証した国内初の本格的な植民地美術論である。この著作は全国紙および学術誌の書評欄で高い評価を受けている。絵画領域では、非毒性の版画技法を用いた作品発表が行われ(業績 1010)【資料 2-4-1 : P34】、「地球環境に優しい」版画として、海外のメディアで大きく取り上げられた。
- 3) 英語辞書学における拘束形態素に関する研究(業績 1012)は、わが国の英語辞書研究を世界に発信した論文集であり、海外の書評で高く評価されている【資料 2-4-1 : P35】。日本語における助動詞の連体用法に関する研究(業績 1011SS)は、科研費の補助を受け、関連学会シンポジウムでの話題提供を依頼されるなど、高水準にあると評価された研究業績である。
- 4) レーザープラズマ分光に関する研究成果は、Applied Spectroscopy Reviews(業績 1036)等の国際誌を中心に掲載されている。減圧下で作るレーザープラズマの生成機構を解明し、レーザー誘起衝撃プラズマ分光分析法を開発した研究実績が高く評価され、国際学会の専門委員会委員長を務め、海外共同研究において指導的役割を果たしている。

以上のように各研究はそれぞれの学問領域で高い評価を得ており、将来の教育研究あるいは地域科学研究に繋がるものと期待される。

資料 2-4-1 将来の重点課題研究につながる基礎的・萌芽的研究

『南米キリスト教美術とコロニアリズム』書評

・新聞報道（読売新聞 平成 19 年 6 月 18 日）

林 道郎（上智大学教授）「世界に類のない労作 すばらしい本がでた。特殊なテーマをあつかった硬めの専門書であることはタイトルで一目瞭然だが、ぜひとも紹介せずにはいられない。広く認知されるべき仕事だと思う。（後略）」

・新聞報道（毎日新聞 平成 19 年 10 月 21 日 東京朝刊）

今週の本棚：富山太佳夫・評 『南米キリスト教美術と…』＝岡田裕成、齋藤晃・著

◇『南米キリスト教美術とコロニアリズム』

（名古屋大学出版会・6930円）

◇既成の図式を打ち破る歴史的想像力

読み始めて、息をのむ。面白い。間違いなく、ワクワクするほどに面白い本である。問題は、この痛烈な面白さをどう伝えたいのかということだろう。



湊 七雄 個展 フランス，サンテチエンヌ市（平成 17 年 3 月 14～22 日）

・フランス国営放送（France 3）で紹介（平成 17 年 3 月 22 日）

・新聞報道（『ラ・トリビューン，ル・プログレ』 平成 17 年 3 月 15 日）

ジャン＝フランソワ・ヴェネット「サンテチエンヌ：湊 七雄，日本の静寂のなかで サンテチエンヌ美術大学に滞在していた日本人アーティスト湊 七雄（写真）が，3 月 22 日まで同所で展覧会を開催している。（中略）湊 七雄は、『エコロジーに配慮して』化学薬品の使用を極力避けて制作するという作品のスタイルを見事に語っている。（後略）」

MPS LIBRE > Loire



Saint-Etienne

Shichio Minato, la sérénité japonaise

Résident de l'école des Beaux-Arts de Saint-Étienne en 2003, l'artiste japonais Shichio Minato expose ses œuvres à la Serre jusqu'au 22 mars.

C'EST à une histoire de rencontres que l'exposition *Sérénité* doit son existence. Shichio Minato, auteur de toutes ces œuvres, est né à Mie au Japon. Diplômé des Beaux-Arts de Kanazawa dans son pays d'origine, et de l'Académie Royale Supérieure des Beaux-Arts de Gand, en Belgique, cet artiste est arrivé à Saint-Étienne en 2003. Rapidement, Philippe Louisgrand, directeur de l'école régionale des Beaux-Arts de Saint-Étienne, lui proposa d'effectuer une résidence d'artiste au sein de son établissement. Ce fut la rencontre qui nous permit aujourd'hui,

Les secrets de la nature nipponne

« Imaginez-vous rester debout devant une forêt de pins. Même en plein jour, c'est comme s'il y avait seulement le crépuscule parmi ces arbres. Une forme étrange d'espérance tombe sur vous quand vous traversez la frontière entre votre réalité et celle de la forêt ». À travers ces quelques

mots, Shichio Minato décrit parfaitement le style d'œuvre qu'il peut confectionner en prenant soin d'éviter l'utilisation de produits chimiques « pour des raisons écologiques ».

Ayant grandi dans cette terre de forêts, l'artiste nippon s'est inspiré des secrets de la nature : « j'essaie de cristalliser les essences des forêts et de reproduire la sérénité ».

Ses gravures sont faites sur des plaques en PVC, et non pas sur cuivre, sur zing ou sur acier comme la plupart des graveurs.

Le résultat s'approche de l'abs-trait, mais l'artiste précise que « l'abs-

trait est créé à partir d'un objet concret. Moi, je retranscris l'imaginaire, ce que l'on ne voit pas en regardant les forêts, mais que l'on ressent ». Bienvenue dans le paysage personnel de Shichio Minato.

JEAN-FRANÇOIS VERNET

École régionale des Beaux-Arts de Saint-Étienne, 15, rue Henri-Gonnard. Renseignements au 04 77 47 88 00. Ouverture de la Serre du lundi au jeudi de 12 heures à 12 heures et de 14 heures à 18 heures et le vendredi de 10 heures à 12 heures et de 14 heures à 17 heures.



À travers son exposition *Sérénité*, Shichio Minato nous invite à découvrir son paysage personnel.

資料 2-4-1 (続き)

英語辞書学における拘束形態素に関する研究 (業績 1012) についての海外での書評

ジョージア大学の Don R. McCreary 氏は、本書の書評 (*Kernerman Dictionary News*, 15 [July 2007]) の中で、本論に触れて、“ a well founded and professional voparison/contrast analysis ” であると、その比較対照分析の手堅さと専門性を高く評して、内容を数行にわたって紹介している。

Kernerman Dictionary News · Number 15 · July 2007

Shin'ichiro Ishikawa, Kosei Minamide, Minoru Murata,
Yukio Tono (eds.)

English Lexicography in Japan

Tokyo: Taishukan, 2006

326 pp.

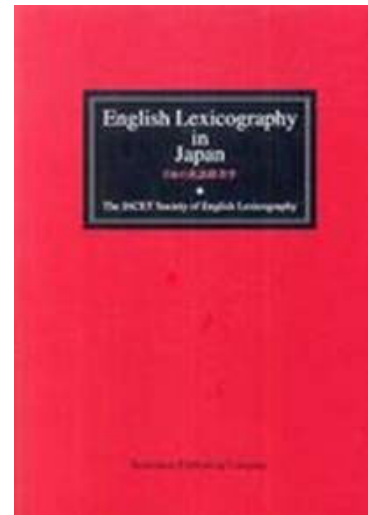
ISBN 4-469-24522-4

The first chapter has six papers that consider elements in the entries. Three of the six are on neologisms. In Akasu's paper, he examines neologisms that appeared as new words in the addenda to the 1942 Idiomatic and Syntactic English Dictionary and the first Oxford Advanced Learners Dictionary in 1948, finding many military terms in this narrow area.

Ishikawa's paper, a data based analysis of neologisms, illustrates the use of a large corpus to substantiate the staying power of the word. He uses Metcalf's FUDGE factors to establish the neologism and adds one more factor, longitudinal changes in frequency of the word's appearances in the corpus. This factor recommends that no sharp decline should occur from year to year for at least three consecutive years. To illustrate this, he takes ten words from the mid to late 1990's, of which only two are still current, *blog* and *hazmat*, and looks at Lexis Nexis and WWW over a ten year period to demonstrate the declines of the other eight words, among them *cybrarian* and *steganography*. In Nakane's paper on non-lexemic entries, he looks at bound morphemes, prefixes like *hyper-*, *non-*, and *auto-*, and suffixes, like *-aholic*, *-crat*, and *-gate* that are entries in E-J dictionaries. In a well founded and professional comparison/contrast analysis, he examines eight modern English dictionaries and about a dozen modern E-J dictionaries on their varying treatments.

(Don R. McCreary, University of Georgia)

(<http://kdictionary.com/kdn/kdn15/kdn1503-mccreary.html>)



(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準を大きく上回る

(判断理由)

学校を拠点とした新しい教師教育研究スタイルは、「福井方式」としてその独自性が評価されている¹⁾。実践的な研究成果は、日本教育学会はじめとする学会誌に掲載され(本文P29)、中期目標期間中に2件のGPに採択されていることから、取り組みの水準は関係者の期待を上回るものである。

¹⁾ 資料1-2-1 : 授業作り「論より現場」: P11

資料2-1-1: 協働実践研究プロジェクト群: P21

資料2-2-1: 「特色ある大学教育支援プログラム」採択取組の概要及び採択理由: P26

地域科学研究では、その成果を学会機関誌や芸術文化催事を通して継続的に発表している²⁾(本文P29)。研究成果には、学会賞受賞論文やトップレベルにあると評価された専門書が含まれ、期待を上回る水準にある³⁾(本文P33)。

²⁾ 資料2-3-3 : 福井県立歴史博物館との共同展示: P32

資料2-3-3 : コスタリカ国立交響楽団福井公演: P32

³⁾ 資料2-4-1 : 『南米キリスト教美術とコロニアリズム』書評: P34

資料2-4-1 : 英語辞書学における拘束形態素に関する研究(業績1012) ... : P35

幅広い分野において地域との継続的な共同研究を実施し、実践研究の成果を公表している⁴⁾(本文P33)。研究成果を基にして教職大学院を開設するなど、地域のネットワークの中心的な役割を強化しており、関係者の期待を上回る成果をあげている⁵⁾。

⁴⁾ 資料2-3-1: 地域の教育研究ネットワーク: P29

資料2-3-2: 地域・国際ネットワークを活用した実践的科学教育研究: P31

⁵⁾ 資料2-1-3 : 外部評価(平成19年12月21日実施): P25

将来の学部・研究科の重要な研究課題につながる萌芽的、基礎的研究の成果が得られており、国内のみならず国際的にも評価されている⁶⁾(本文P33)。

⁶⁾ 資料2-4-1: 将来の重点課題研究につながる基礎的・萌芽的研究: P34-35

別添資料3-3: 基礎・萌芽的研究に関する科学研究費採択課題: P42-43

質の向上度の判断

事例1 特別な支援を必要とする子どもに対する教育臨床学的取り組み(分析項目)

ライフパートナーは、主に不登校の子どもたちに対する取り組みとして平成6年度から始まった。平成15～18年度の教育GPに採択されるなど高い評価を得るとともに、教育臨床学的な研究活動として注目され、県教育委員をはじめ学校関係者からは、その継続への強い期待が寄せられている¹⁾。中期目標期間内には10編の学術論文と報告書がまとめられ、最近では特別な支援を必要とする児童・生徒にライフパートナーと県内専門家がチームで支援する方式へと発展するなど、質的な向上が示されている(業績1032)。

¹⁾資料2-1-1:協働実践研究プロジェクト群:P21

資料2-2-1:「特色ある大学教育支援プログラム」採択取組の概要及び採択理由:P26

資料2-2-2:ライフパートナー地域別派遣状況:P27

事例2「探求ネットワークの教育実践研究」(分析項目)

探求ネットワークは平成7年度から開始されたが、参加する子どもの数は年々増加し、250名を越えるまでになってきた²⁾。平成15～18年度には教育GPに採択され、教員養成において実践力・組織力を形成する実践的なプロジェクト活動として高い評価を得ている³⁾。その成果は、日本教育学会(業績1020SS)や日本教師教育学会の機関誌に独自性が評価され、原著論文として採択されている。以上のことから、法人化後も高い水準を維持している取組みとして評価することができる。

²⁾資料2-3-1:探求ネットワークの活動展開と参加者数:P30

³⁾資料2-1-1:協働実践研究プロジェクト群:P21

資料2-2-1:「特色ある大学教育支援プログラム」採択取組の概要及び採択理由:P26

事例3「学校改革と教師教育に関する研究」(分析項目)

教育学研究科夜間主・学校改革実践研究コースは、平成13年度に設けられ、地域の諸学校と連携した実践的研究を展開してきた⁴⁾。毎年研究成果を「福井ラウンドテーブル」で全国に発信し⁵⁾、法人化後の平成16年度の教員養成GPに採択されるなど高い評価を得ている。4年間で20編の著書・学術論文(内5編をSS,Sに選定)を公表している(業績1019ほか)。附属教育実践総合センター紀要には、学部教員と学校教諭との共同研究が数多く掲載され⁶⁾、外部評価委員からも高い評価を得ている⁷⁾。以上の研究実績が評価され、文部科学省、日本教育大学協会の専門委員に招聘された他、教育研究実績に基づき教職開発専攻(教職大学院)の設置が認可されるなど、質的な向上が顕著である。

⁴⁾資料2-1-2:実践研究の概念図:P22

⁵⁾資料2-1-2:ラウンドテーブルによる全国への情報発信:P23

⁶⁾資料2-1-3:福井大学教育実践研究に掲載された共同研究の例:P25

⁷⁾資料2-1-3:外部評価(平成19年12月21日実施):P25

事例4「実践的な科学教育研究」(分析項目)

SPPとSSH⁸⁾は、法人化後始められた小中高の理解増進を目指した実践的な科学教育研究である。SPPの中心的役割を果たした本学部教員は、平成19年度までの実績が認められ、内閣総理大臣賞を受賞し、研究支援を続けている藤島高校生物クラブは平成17年に日本学生科学賞内閣総理大臣賞を受賞した。研究活動と地域貢献が結びついた貴重な取組み事例として高く評価されている⁹⁾。以上のことは、学校関係者の期待に応えて、著しい質の向上があったことを示すものである。

⁸⁾資料1-5-1D:SPPとSSH:P16-17

資料 2-3-2 : S P P 事業で開発・使用された教材... : P31

資料 2-3-2 : 文部科学大臣表彰 : P31

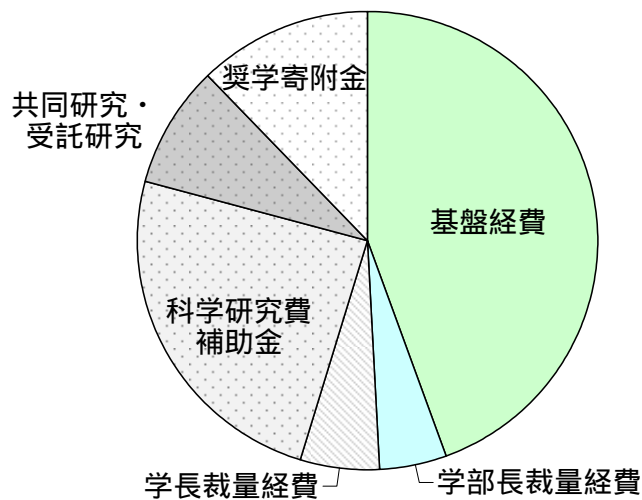
⁹⁾ 資料 1-5-1 D : S S H 事業の例 : P17

別添資料 1 平成 16～19 年度の研究経費

	合計	年度平均	比率
1. 基盤経費	191,684 (千円)	47,921(千円)	44.4 %
2. 学部長裁量経費	20,210	5,053	4.7
3. 学長裁量経費	24,520	6,130	5.7
4. 科学研究費補助金	104,840	26,210	24.3
5. 共同研究・受託研究	37,678	9,420	8.7
6. 奨学寄付金	52,796	52,796	12.3
(合計)	431,723	107,932	100.0

グラフは、平成 16 年度から 19 年度にかけての教育研究基盤経費とその他の経費(科学研究費、学部長裁量経費、奨学寄附金、共同研究、受託研究)年度平均を示したものである。教育研究基盤経費が年間約 48,000 千円であるのに対し、その他の経費合計は、年平均約 60,000 千円になっている。このように、基盤的な研究経費の減少を補うための仕組みを学部予算に取り入れ、外部資金の獲得に努力してきたと自己評価している。

平成16年度～19年度の研究経費の平均



(外部評価資料)

別添資料 2 競争的配分経費と外部資金を獲得した研究課題 (平成 19 年度)

1. 学部長裁量経費

科研費等申請支援経費 A

- (1) 山本博文 変形集中帯に位置する福井県武生盆地周辺の構造運動
- (2) 中田隆二 分離・検出プローブとしてのジェミニ型界面活性剤に関する研究
- (3) 浅原雅浩 ヘテロ官能基が分子内配位したホスホールの合成とその構造に基づく機能

- (4) 藤井純子 高精度磁気年代決定のための広域テフラの古地磁気研究
- (5) 池内慈朗 美術科教員免許更新におけるクレデンシャル・ポートフォリオを用いた認定方法の研究

科研費等申請支援経費 B

- (1) 三橋美典 学校現場における発達障害児の発見と支援方法の開発
- (2) 石川和彦 小・中学生の電動糸鋸盤操作技能の習熟に関する人間工学的研究
- (3) 岸野麻衣 幼稚園における遊びの中での学びの過程 教材分析による実証的検討
- (4) 戎 利光 ライフスタイルと健康度との関連
- (5) 湊 七雄 E U諸国の教員養成課程改革に関する研究
- (6) 竹内恵子 土踏まずの形成を促す環境

教育プロジェクト経費

- (1) 大下邦幸 英語教育サブコース英語力増強プロジェクト
- (2) 寺岡英男 教職大学院の拠点校としての附属4校園の研究・教育プロジェクト
- (3) 伊佐公男 理科支援員養成モデル研究プロジェクト
- (4) 橋本龍雄 学校現場と大学教育との連携による音楽科教育における教材開発プロジェクト
- (5) 宇野文男 地域のミュージアムとの連携によるワークショップ型授業 福井県立美術館とのコラボレーション
- (6) 長谷川義治 福井大学『教師教育研究』の展開

2. 学長裁量経費

重点研究

(競争的配分)

- (1) 山本博文 福武低地南部を縦断する鯖江断層のトレンチ調査
- (2) 橋本康弘 「法的な思考」の育成を目指す小学校段階における教育内容研究

(基礎的・萌芽的)

- (1) 中島正志 中国およびタイにおける恐竜動物群集と古環境の解明(予備調査)

学部間学内共同研究に係る研究費

- (1) 梅澤章男 情動の教育・精神医学研究において共有可能な心理生理指標の開発
- (2) 三橋美典 子どもの「育ち」とその障害の包括的支援に対する研究

競争的配分経費(教育に関する評価経費)

- (1) 中根貞幸 英語教育サブコース英語力増強合宿プロジェクト
- (2) 館清 隆 ワークショップ型授業の構築に向けて
- (3) 伊佐公男 理数教育力向上への支援プロジェクトの推進
- (4) 池内慈朗 「美術科教員養成スタンダードの開発」・・・PISA調査で測れない実社会で生きる力を育むために・・・
- (5) 宇野文男 大学教育の改善につながる教育・教材パックの開発プロジェクト
- (6) 黒木哲徳 全学的な取り組みによる新しい教材・教育コンセプト開発・実用化への試み

3. 共同研究・受託研究

共同研究

- (1) 上田正紘 (株)北計工業 表面凹凸及び形状の高精度測定が可能なハイブリッドセンサーの開発
- (2) 上田正紘 日本制御機器(株) LED点灯検査用カラーセンサの開発

- (3) 吉澤正尹 マルイチセーリング(株) 身体特性に応じた快適な家具類の開発
- (4) 伊佐公男 日華化学(株) 質量分析装置並びに核磁気共鳴装置による各種界面活性剤、及び水系樹脂等の構造解析
(工学部櫻井明彦教員、前田史郎教員と共同)
- (5) 石川和彦 日本製禦機器(株) LED点灯検査用カラーセンサの開発
(上田正紘教員と共同)

受託研究

- (1) 吉澤正尹 JST イノベーションサテライト 力学的(安全)・生理学的(安心)・心理学的(快適)な視点からの「杖」の開発
(外部評価資料)

別添資料3

1. 教育研究に関する科学研究費採択課題

総額 44,202 千円(内訳:直接経費 42,420 千円,間接経費 1,782 千円)

- (1) 平成 16 年度～17 年度 基盤研究(B) 梅澤章男 生体情報による映像教材視聴時の他覚的な情意領域評価方法の開発研究
- (2) 平成 18 年度～19 年度 基盤研究(B) 梅澤章男 情動の他覚的評価に基づいた発達支援方法の提案
- (3) 平成 16 年度 基盤研究(C) 松木健一 地域内の全小中学校・幼稚園・保育所を対象にした異年齢間交流学习の実践研究
- (4) 平成 16 年度 基盤研究(C) 荒井紀子 福祉・環境・ジェンダーを視点とした家庭科の横断型カリキュラムの構造化と授業開発
- (5) 平成 16 年度～18 年度 基盤研究(C) 奥野信一 小・中学生の電動糸鋸盤操作技能の習熟に関する人間工学的研究
- (6) 平成 16 年度～18 年度 基盤研究(C) 寺尾健夫 小・中学校の一貫性を明確にして歴史認識を発展させる歴史カリキュラムの開発研究
- (7) 平成 16 年度～17 年度 基盤研究(C) 森透 学校改革のための学校拠点・協働研究中心の現職教育のシステムとネットワークの研究
- (8) 平成 16 年度～17 年度 基盤研究(C) 柳本成一 数学的言語に依存しない思考活動をベースにした算数・数学の授業に関する研究
- (9) 平成 17 年度～19 年度 基盤研究(C) 三橋美典 軽度発達障害児を認知・神経心理学的手法から判別し、特性に応じた教育支援を実施する
- (10) 平成 17 年度 基盤研究(C) 村野井均 放送局と学校が協力して児童・生徒の映像作品を放送する試みに関する研究
- (11) 平成 17 年度～18 年度 基盤研究(C) 塚本充 コンピュータネットワークを用いた協調型学習支援システムに関する研究
- (12) 平成 18 年度～19 年度 基盤研究(C) 吉澤正尹 投能力の開発を目指した「認知体感 実践 評価」学習指導法の構築
- (13) 平成 18 年度～19 年度 基盤研究(C) 荒井紀子 批判的思考を取り入れた家庭科のカリキュラム開発 市民性の育成を視点として
- (14) 平成 18 年度～19 年度 基盤研究(C) 森透 文部科学省の「学力向上」指定校における 21 世紀型学力の創造
- (15) 平成 16 年度～17 年度 若手研究(B) 伊達正起 気づかせ方の違いと気づきの強化の仕方の違いが気づきの保持に及ぼす影響の研究
- (16) 平成 16 年度～17 年度 若手研究(B) 橋本康弘 初等・中等教育における一貫した法教育カリキュラムの開発

- (17) 平成 17 年度～19 年度 若手研究(B) 保科英人 休耕田ピオトープを学校教育や社会教育に利用するための設営及び維持に関する研究
- (18) 平成 19 年度 若手研究(B) 橋本康弘 法関連教育教材開発研究
- (19) 平成 19 年度 奨励研究 山口かおる 幼児の体力や運動技能を高める遊具と体操を考案し、教育課程に取り入れる
- (20) 平成 19 年度 奨励研究 酒井晴美 A 子の生活地図をもとに連携して図る外出の困難さの解消の取り組み
- (21) 平成 19 年度 研究成果公開促進費「学術図書」 荒井紀子 生活主体の形成と家庭科教育

2. 地域科学研究に関する科学研究費採択課題

総額 26,010 千円(内訳:直接経費 25,110 千円,間接経費 900 千円)

- (1) 平成 16 年度～17 年度 基盤研究(B) 吉澤正尹 動作・筋機能からみた中・高齢者の歩行能力の評価ならびに転倒事故予防に関する研究
- (2) 平成 18 年度～19 年度 基盤研究(B) 海外 横井正信 統一ドイツにおける統治システムの変容 - 福祉国家改造と移民国への転換に即して -
- (3) 平成 16 年度～18 年度 基盤研究(C) 高田洋子 地域福祉システムの構築における住民参加の意義と方法
- (4) 平成 16 年度～18 年度 基盤研究(C) 山本博文 福井県大野盆地南東部における岩屑なだれと断層活動について
- (5) 平成 17 年度～19 年度 基盤研究(C) 月原敏博 地誌的素材の探求・研究・活用法の新組織化 - 福井県地理学会会員による地域的实践 -
- (6) 平成 17 年度～19 年度 基盤研究(C) 水沢利栄 スキー・スノーボードの対人衝突事故における過失割合に関する基礎的研究
- (7) 平成 19 年度 基盤研究(C) 高田洋子 高齢期在宅ケアを支える地域福祉システム構築に関する基礎的研究と市民学習への参画
- (8) 平成 16 年度 若手研究(B) 村上亜由美 マサバ糠漬け「へしこ」の低塩化による栄養成分の変化
- (9) 平成 17 年度～19 年度 若手研究(B) 今井祐子 ビングと蜷川式胤を巡る陶芸のジャポニスムに関する研究
- (10) 平成 19 年度 若手研究(B) 手塚広一郎 海上輸送産業における市場構造と価格形成に関する研究
- (11) 平成 19 年度 若手研究(B) 清水泰幸 医療制度への平等アクセスに関する日仏の比較的研究

3. 基礎・萌芽的研究に関する科学研究費採択課題

総額 36,529 千円(内訳:直接経費 36,223 千円,間接経費 306 千円)

- (1) 平成 17 年度～18 年度 基盤研究(B) 岡田裕成 植民地体制下南米の異文化接触領域におけるキリスト教美術受容過程の学際的研究
- (2) 平成 16 年度 基盤研究(C) 中田隆二 質量分析法による溶液内化学反応の定量的観測
- (3) 平成 16 年度 基盤研究(C) 岡田裕成 植民地時代南米キリスト教聖堂装飾図像の体系的な研究とデジタル・データベース構築
- (4) 平成 16 年度～17 年度 基盤研究(C) 伊藤 勇 質的インタビュー調査の新展開に関する研究
- (5) 平成 16 年度～17 年度 基盤研究(C) 清水史郎 スノーボードロボットの開発の指導への応用
- (6) 平成 16 年度～17 年度 基盤研究(C) 中島正志 高精度磁気年代決定の基礎データとしての広域テフラの古地磁気測定
- (7) 平成 17 年度～18 年度 基盤研究(C) 香川喜一郎 レーザープラズマ分光法による

水素・重水素の分析

- (8) 平成 18 年度～19 年度 基盤研究(C) 伊藤 勇 シンボリック相互行為論における質的研究法の展開に関する研究
- (9) 平成 19 年度 基盤研究(C) 藤井純子 高精度磁気年代決定のための広域テフラの古地磁気研究
- (10) 平成 16 年度 若手研究(B) 塚田哲之 表現の自由の裁判的保障を通じた「公共」形成に関する憲法学的研究
- (11) 平成 16 年度 若手研究(B) 澁谷政子 20 世紀前衛音楽における美的認識地平の拡大と身体イメージの変容
- (12) 平成 16 年度～18 年度 若手研究(B) 三嶋博之 呼吸運動との協調を伴う周期的道具使用動作の「巧みさ」の発達
- (13) 平成 17 年度～19 年度 若手研究(B) 辻 和彦 十九世紀米社会とエドガー・アラン・ポー文学の関連を分析する研究
- (14) 平成 16 年度 萌芽研究 高山善行 平安時代語における名詞句の基礎的研究
- (15) 平成 16 年度 萌芽研究 梅澤章男 生体情報のウェアラブル計測を利用した学習者の情意領域変化プロセスの追跡
- (16) 平成 16 年度～18 年度 萌芽研究 Jannuzi, Charles 英語を外国語として学ぶ日本人に対する発音学習指導法の開発
- (17) 平成 17 年度～19 年度 萌芽研究 高山善行 古代語名詞の 数 と文法現象との関係についての実証的研究
- (18) 平成 19 年度 萌芽研究 梅澤章男 快適なリズム性呼吸の習得を目指した教育方法の提案
- (19) 平成 18 年度 研究成果公開促進費「学術図書」 岡田裕成 南米キリスト教美術とコロニアリズム

(外部評価資料)

別添資料 4 地方自治体の環境・防災に関する各種委員会

環境関係

(中田隆二)

- ・敦賀市環境審議会委員 2000.5～
- ・福井市地下水質検討委員会委員 2005.6～2006.3
- ・福井県衛生環境研究センター評価委員会委員 2004.5～
- ・勝山市環境審議会委員 2001.9～

(山本博文)

- ・福井市地下水質検討専門委員会委員(福井市) 2005.10.4～2006.3.31

(服部 勇)

- ・福井市環境審議会委員 2003.4.1～2005.3.31
- ・福井県環境審議会委員 2004.2.1～2006.1.31
- ・福井県自然保護センター 自然環境情報統合一元化事業アドバイザー 2004.9.27～2005.3.31
- ・美浜町 美しい水を守る審議会委員(委員長) 2004.11.4～2006.10.3
- ・特定非営利活動法人ふくい環境向上支援センター エコアクション 21 地域事務局運営委員 2005.4.14～2007.3.31
- ・福井市環境アドバイザー 2005.6.6～2008.3.31
- ・福井市環境マネジメントシステム認証協会運営委員・判定委員 2005.6.8～2007.6 月
- ・福井県環境エネルギー懇話会産業廃棄物処分に関する研究会委員 2004.8.15～2005.3.31

- ・福井県土地利用審査会委員（会長） 2004.10.18～2007.10.13
 - ・福井県民間最終処分場技術検討委員会委員（委員長） 2004.11.5～2005.3.31
 - ・福井県民間最終処分場環境保全対策協議会委員（委員長） 2005.6.10～2006.3.31
 - ・福井市地下水質検討専門委員会委員（委員長） 2005.6.15～2006.3.31
 - ・福井県廃棄物処理計画策定検討会委員（委員長） 2005.7.25～2006.3.31
 - ・福井県廃棄物処理施設設置・適正管理検討会委員（委員長） 2005.8.1～2006.3.31
 - ・福井県環境審議会委員（会長） 2006.2.1～2008.1.31
 - ・福井県廃棄物処理施設設置・適正管理検討会委員（委員長） 2006.7.26～2007.3.31
 - ・福井市環境基本計画改定検討委員会委員（委員長） 2006.9.25～2007.2.28
 - ・美浜町環境基本計画策定委員会委員（委員長） 2006.9.7～2007.3.31
 - ・美浜町 美しい水を守る審議会委員（委員長） 2006.11.4～2008.11.3
 - ・福井県民間最終処分場環境保全対策協議会委員（委員長） 2007.2.2～2007.3.31
 - ・エヌエヌ環境株式会社 大規模風力発電建設に係る環境影響評価協力者 2007.3.26～2008.6.30
 - ・福井県庁環境マネジメントシステム審査委員会委員（委員長） 2007.6.5～2008.3.31
 - ・福井県土地利用審査会委員 2007.10.18～2010.10.13
- （保科英人）
- ・福井県環境審議会委員 2004～
 - ・福井県自然保護センター運営委員（委員長） 2004～
- （前田柁夫）
- ・福井県農林水産試験研究評価会議外部委員 2007.4.1～2009.3.31

防災関係

- （山本博文）
- ・高レベル放射性廃棄物処分事業に関する既提供情報・提供方法の有効性確認のためのミーティング委員（財団法人 原子力環境整備促進・資金管理センター） 2005.12.12～
 - ・一般 8 号大谷地区地すべり対策検討委員会委員（国土交通省近畿地方整備局） 2006.11.14～2008.11.30
 - ・国道 305 号玉川地区法面防災対策検討会（朝日土木事務所）委員 2007.7.20～
- （服部 勇）
- ・福井県雪対策・建設技術研究所評価委員会（委員長） 2003.4.1～2006.3.31
 - ・福井県雪対策・建設技術研究所評価委員会（委員長） 2006.4.1～2009.3.31
 - ・福井県「吉野瀬川放水路」整備に伴う環境技術検討会委員（委員長） 2006.10.9～2007.3.31
 - ・越前市戸谷片屋線整備に伴う環境技術検討会委員 2007.10.31～2008.3.31

別添資料 5 学会賞を受賞した研究業績

- ・2005 年度日本教育心理学会優秀論文賞（岸野麻衣・無藤 隆，授業進行から外れた子どもの発話への教師の対応 小学校 2 年生の算数と国語の一斉授業における教室談話の分析．教育心理学研究，第 53 巻，86-97 頁，2005 年）
- ・2007 年度日本海運経済学会ベストペーパー賞（手塚広一郎・石坂元一，不定期船市場におけるスポット運賃と先物価格の形成 数値計算によるバイアスの検証を中心として．日本海運経済学会『海運経済研究』，第 40 巻，115-124 頁，2006 年）